

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(細目)193障害者福祉一 般事業	決算書頁
141 - 0		187

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-04-193-52
	基本事業	④ 障がい者福祉施設整備、医療費助成事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	障害者福祉団体活動支援事業	健康福祉部障がい福祉課	課長 中井 芳子	0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障がいのある人		
	目的	障がいのある人が活発に自立して活動することで、住み慣れた地域で生き生きとした生活を送る。		
	内容	<p>障がいのある人の社会参加を促進するとともに福祉の増進を図るため、市内の各障がい別団体相互の親睦と協調を保ち、障がいのある人共通の問題打開に努めていく伊賀市障害者福祉連盟(9支部 会員数713人)の活動に対し助成を行いました。</p> <p>平成29年度団体活動経費補助額 3,328,000円 (うち社会参加費 360,000円補助対象経費)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金補助及び交付金	3,328,000円	障がい者等団体補助金	
	計	3,328,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	人件費					
		国庫支出金		203	270	178	570	特定財源:障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4)
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		3,125	3,058	3,150	3,008	
		合計(A)		3,328	3,328	3,328	3,578	
	人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人	
			人件費	156	157	157	151	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)		156	157	157	151	
		合計(A+B)		3,484	3,485	3,485	3,729	
		市民1人当たりのコスト(円)		37	38	38	41	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	参加者数		障害者福祉連盟が主催する社会参加事業等への延参加者数	延人数	目標	800	1,000	1,000
					実績	972	1,001	996
	指標化できない成果		達成	125.0%	99.6%			

方向	継続	課題及び改善案	<p>会員の高齢化が進んでおり、連盟内の世代交代が必要である。</p> <p>若い世代の人にも連盟の事業に参加してもらうよう、社協の広報誌やイベント等を通じて周知を図るよう連盟に指導を行なう。</p>
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-04-193-54
	基本事業 ②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	障害者施設通所費助成事業	健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先	課長 中井 芳子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	訓練等のため施設へ通所する障がい児(者)又は保護者		
	目的	通所費用を助成することにより、施設への通所が容易になり障がい児(者)の社会参加が促進される。		
	内容	<p>訓練等のため1か月に8回以上施設に通所している障がい児(者)又は保護者に対し、通所費用の一部を助成しました。</p> <p>助成額</p> <p>(1)公共交通機関を使用する場合 = 通所に係る交通費の1/2</p> <p>(2)自動車を利用する場合 = 距離数により日額30円～150円</p> <p>(3)いずれも1か月の上限は10,000円とする。</p> <p>平成29年度助成者数 78人 助成額 1,344,901円</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金補助及び交付金	1,344,901円	障害者施設通所費助成金	
	計	1,344,901円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,849	1,495	1,345	1,419
		合計(A)	1,849	1,495	1,345	1,419
人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人
		人件費	1,559	1,569	1,569	1,501
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	1,559	1,569	1,569	1,501	
合計(A+B)	3,408	3,064	2,914	2,920		
市民1人当たりのコスト(円)		37	33	32	32	

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
助成率	助成者数/申請者数	%	目標		100	100
			実績	100	88.7	89.7
指標化できない成果		達成		88.7%	89.7%	

方向	継続	課題及び改善案	「重度障害者タクシー料金等助成事業」を含めた移動に関する助成事業について、移動関係施策との兼ね合いや当事者団体・事業所等との協議を行いながら検討を行う必要がある。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(細目)193障害者福祉一般事業	決算書頁
143 - 0		187

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-04-193-56
	基本事業	④ 障がい者福祉施設整備、医療費助成事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	障害福祉施設整備事業		健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障害福祉施設の整備を行う社会福祉法人										
	目的	施設整備に伴う借入金等の償還助成を行うことで、施設の健全な管理運営や社会資源の確保を図る。										
	内容	<p>社会福祉法人が行う障害福祉施設整備に伴う借入金等の償還金に対し助成を行いました。 【平成29年度助成対象施設】</p> <p>維雅幸育会 ひまわり作業所緑ヶ丘分場 元金及び利子助成(平成34年度まで) 維雅幸育会 ココウツ 元金及び利子助成(平成36年度まで) 名張育成会 児童寮 元金及び利子助成(平成42年度まで) 伊賀昂会 ケアホームたいよう 元金及び利子助成(平成37年度まで) 維雅幸育会 るーなこむり 元金及び利子助成(平成45年度まで)</p>										
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>8,845,594円</td> <td>障害者福祉施設整備事業費補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,845,594円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金補助及び交付金	8,845,594円	障害者福祉施設整備事業費補助金	計	8,845,594円			
経費	金額	摘要										
負担金補助及び交付金	8,845,594円	障害者福祉施設整備事業費補助金										
計	8,845,594円											

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	9,020	8,846	8,846	8,785	
		合計(A)	9,020	8,846	8,846	8,785	
	人件費	正規職員	業務量 0.06 人	0.06 人	0.06 人	0.06 人	
		人件費	468	471	471	451	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	468	471	471	451	
		合計(A+B)	9,488	9,317	9,317	9,236	
		市民1人当たりのコスト(円)	101	100	100	100	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	施設数	伊賀市内の障害福祉サービス及び障害児通所支援施設数	力所	目標		31	34	34
				実績	31	33	32	
指標化できない成果	施設の健全な管理運営ができる。	達成		106.5%	94.1%			

方向	継続	課題及び改善案	「障がい者福祉計画」に基づき障がい福祉サービスの充実を図るためには、社会福祉法人等の福祉サービス事業者と連携し社会資源の増加を推進する必要がある。市内の社会福祉法人等に施設整備を要請していくうえで、本制度の利用を進めながら社会資源の確保に努める必要がある。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(細目)193障害者福祉一般事業	決算書頁
144 - 0		187

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-04-193-57
	基本事業	② 障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	障害者福祉啓発推進事業	健康福祉部障がい福祉課	課長 中井 芳子	0595-22-9657

事務事業の概要	対象	一般市民		
	目的	すべての市民が障がいの特性を理解し、障がいのある人が、住み慣れた地域で「自分らしい暮らし」をおくる。		
	内容	市民の障がいに対する理解を促進するため、障害者週間(12/3～9日)にあわせ、12月2日に市内2ヶ所の大規模小売店舗で市職員及び伊賀市障害者福祉連盟会員が障がい福祉サービス事業所で作成した啓発チラシとクッキー等の配布を行いました。 また、市広報等で市民に対し障がい理解を深めるための特集記事を掲載しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	10,000円	研修会講師謝礼	
	需用費	151,805円	啓発物品等	
	計	161,805円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4)
			国県支出金	69	159	75	144	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	63	73	87	68	
	合計(A)	132	232	162	212			
	人件費	正規職員	業務量	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
			人件費	234	236	236	226	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		234	236	236	226			
合計(A+B)	366	468	398	438				
市民1人当たりのコスト(円)			4	6	5	5		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	配布数	啓発事業の際に配布した啓発チラシ等の枚数	枚	目標		1,000	1,500
				実績	1,000	1,500	1,500
指標化できない成果	市民の障がいに対する理解度	達成		150.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	より多くの市民に障がいについての理解をしてもらうためには、街頭啓発だけではなく各障がいの特性についての勉強会や出前講座を開催するなど、啓発の方法を検討する必要がある。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(細目)193障害者福祉一般事業	決算書頁
145 - 0		187

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 19 年度～平成 32 年度	01-03-01-04-193-58
	基本事業	③ 就労支援事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	障害者職場実習事業		健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	一般就労を目指す身体・知的・精神に障がいのある人		
	目的	職場実習結果を公表し、障がいのある人の一般就労へ理解の促進、職員の障がい理解の意識の向上を図る。		
	内容	<p>一般就労を目指す知的に障がいのある人1人を実習生として8月から10月までの3ヶ月間受入れました。</p> <p>【作業内容】 市議会委員会室等の清掃・封筒等へのゴム印押し・廃棄文章の分類処分・国体缶バッジの型紙抜き等</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	72,912円	実習生手当	
	計	72,912円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金	57	124	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	44	42	73	83	
	合計(A)	101	166	73	83	
人件費	正規職員	業務量 0.04 人	0.04 人	0.04 人	0.04 人	
		人件費 312	314	314	301	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	312	314	314	301	
合計(A+B)	413	480	387	384		
市民1人当たりのコスト(円)		5	6	5	5	

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受入実習生数	市役所で受入れた実習生の人数	人	目標		1	1
			実績	1	1	1
指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	庁舎機能が分散したため、作業確保が困難になった。「障がい者職場実習事業」とし、複数の障がい者で庁内の軽作業を請負うような形態をとることができないか等の今後の事業形態についての検討を行う。
----	----	---------	---

整理番号 146 - 0	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(細目)193障害者福祉一般事業	決算書頁 187
-----------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 24 年度～平成 32 年度	01-03-01-04-193-60
	基本事業	③ 就労支援事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	障害者就労定着支援事業	健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先	課長 中井 芳子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	一般就労している知的・精神に障がいのある人		
	目的	障がいのある人の一般就労の定着を図る。		
	内容	<p>ジョブサポーターを派遣し、一般就労している知的・身体・精神に障がいのある人の職場での悩み事等の相談を受け、企業との調整を図り、就労の定着を図りました。 実際の業務については、専門の相談員を有する社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会に委託しました。</p> <p>平成29年度 ジョブサポーター 5人 利用者 10人 延派遣回数 168回</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	1,336,598円	障害者就労定着支援事業委託料	
	計	1,336,598円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	960	1,125	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	740	375	1,337	335	
		合計(A)	1,700	1,500	1,337	335	
	人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.02 人	人
人件費			156	157	157	0	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	156	157	157	0	
		合計(A+B)	1,856	1,657	1,494	335	
		市民1人当たりのコスト(円)	20	18	17	4	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	延派遣回数	ジョブサポーターの延派遣回数	回	目標		250	250	170
				実績	228	235	168	
指標化できない成果			達成		94.0%	67.2%		

方向	改善	課題及び改善案 企業等へジョブサポーター派遣事業について周知し、障がい者雇用の促進を図る必要がある。平成30年度から社会福祉協議会へ委託を行わず、市障がい者相談支援センターで直接事業を行う。また、障害福祉サービス(就労定着支援)開始に伴い、今後、事業の必要性についての検討が必要である。
----	----	--

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-04-193-61
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業		
	事務事業名		介護用品給付事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部障がい福祉課
					評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	常時介護用品(紙おむつ等)が必要な在宅の障がいのある人				
	目的	障がいのある人やその家族の経済的な負担が軽減する。				
	内容	<p>障がいのある人やその家族の経済的な負担を軽減するため、常時介護用品(紙おむつ・尿取パット等)の必要な在宅の障がいのある人に対し、申請に基づき介護用品購入費用の月額4,000円(上限)の9割の金額助成を行いました。</p> <p>(対象者) 常時介護用品の使用が必要な方で身体障害者手帳(肢体)1から2級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの所持者とその他医師意見書により認められた者 (平成29年度) 対象者139人 助成金額2,849,845円</p>				
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要		
		扶助費	2,849,845円	介護用品等給付費		
		計	2,849,845円			

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	2,555	2,466	2,850	2,600	
	合計(A)	2,555	2,466	2,850	2,600			
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,559	1,569	1,569	1,501	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		1,559	1,569	1,569	1,501			
合計(A+B)	4,114	4,035	4,419	4,101				
市民1人当たりのコスト(円)			44	44	48	45		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	助成率	助成者数/申請者数	%	目標	/	100	100	100
				実績	100	100	100	
指標化できない成果	障がいのある人やその家族の経済的な負担が軽減		達成	/	100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	市広報や市ホームページ等により制度について周知を行う。
-----------	-----------	----------------	-----------------------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	122 障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 18 年度～平成 32 年度	01-03-01-04-199-51
	基本事業	② 障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業		
	事務事業名	介護・訓練等給付費	担当部署	健康福祉部障がい福祉課
			部・課名等	健康福祉部障がい福祉課
				評価責任者・連絡先
				課長 中井 芳子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障がいのある人や児童で障害福祉サービス等の給付を希望する者		
	目的	障害福祉サービス等を受けることで、地域で自立した生活が可能となる。また、家族の介護負担の軽減を図る。		
	内容	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づく介護・訓練等給付や児童福祉法に基づく障害児通所給付等の給付を行いました。</p> <p>◎障害介護給付費(利用者延べ 15,028人) 居宅介護、短期入所、生活介護、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援など</p> <p>◎障害児通所給付費(利用者延べ2,752人) 児童発達支援、保育所等訪問支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援給付費</p> <p>◎特例介護・特例訓練等給付費(4事業所、利用者延べ105人)</p> <p>◎高額障害福祉サービス給付費(利用者延べ168人)</p>		
	事業に要した主な経費など			
		経費	金額	摘要
		役務費	1,961,177円	審査支払手数料
		扶助費	1,660,068,272円	介護・訓練等給付費
				1,654,135,219円
				5,068,059円
				864,994円
		計	1,662,029,449円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国庫支出金	1,171,691	1,159,024	1,151,020	1,167,316	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	12,992	12,860	420	
			一般財源	366,791	387,396	498,149	390,498	
	合計(A)	1,538,482	1,559,412	1,662,029	1,558,234			
	人件費	正規職員	業務量	2.09 人	2.09 人	2.15 人	2.15 人	
			人件費	16,284	16,388	16,859	16,128	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		16,284	16,388	16,859	16,128			
合計(A+B)	1,554,766	1,575,800	1,678,888	1,574,362				
	市民1人当たりのコスト(円)		16,492	16,879	17,983	17,028		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	延利用件数	障害福祉サービス及び障害児通所支援の延利用件数	件	目標	/	12,000	15,000	18,000
				実績	12,779	15,118	17,780	
指標化できない成果			達成	/	126.0%	118.5%		

方向	継続	<p>課題及び改善案</p> <p>サービスの支給決定の際には、真に必要なサービス支給量を支給決定する必要がある。また、本人のニーズにあったサービスを提供する事業所が不足している現状もあるため、法人等に働きかけていく必要がある。</p>
-----------	-----------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-04-199-53
	基本事業	② 障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	自立支援医療給付事業	健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	一般医療ですでに治癒したと考えられる身体上の障がいのある人・児童		
	目的	自立支援医療を給付することにより、日常生活能力等の回復または障がいの軽減、改善を図る。		
	内容	<p>一般医療ですでに治癒したと考えられる身体上の障がいに対し、日常生活能力等の回復又は障がいの軽減、改善をするため、診察、薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術を行った場合に自立支援医療の給付を行いました。</p> <p>(更生医療)74件 ・29年度支給件数:腎臓52件、肢体不自由8件、免疫機能障害12件ほか ・29年度支給金額 95,479,287円</p> <p>(育成医療)43件 ・29年度支給件数:内部14件、音声・言語・そしゃく15件、肢体不自由8件、聴覚平衡機能2件、心臓機能障害4件 ・29年度支給金額 4,028,988円</p> <p>(療養介護医療) 療養介護医療の公費負担 7件 療養介護にかかる食事負担 3件 ・29年度支給金額 5,858,412円</p>		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	役務費	71,196円	審査支払事務手数料	
	使用料及び賃借料	315,000円	システム等使用料	
	扶助費	105,366,687円	更生医療給付費	95,479,287円
			育成医療給付費	4,028,988円
			療養介護医療給付費	5,858,412円
	計	105,752,883円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:障害者医療費負担金(国1/2)障害者自立支援給付等負担金(県1/4)
			国庫支出金	74,627	59,615	76,974	71,200	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	24,148	20,253	28,779	23,805	
	合計(A)	98,775	79,868	105,753	95,005			
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,896	3,921	3,921	3,751	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		3,896	3,921	3,921	3,751			
合計(A+B)	102,671	83,789	109,674	98,756				
市民1人当たりのコスト(円)			1,090	898	1,175	1,069		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	一人当たりの給付額	一人当たりの給付額	千円	目標	/	950	950	950
				実績	1,376	1,058	830	
指標化できない成果			達成	/	116.2%	87.3%		

方向	継続	課題及び改善案 手帳申請と同時に申請する場合など、助成する医療内容等によって、説明が異なるため、課内で内容等を共有し担当者以外でも説明できるようにする必要がある。
-----------	-----------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(細目)199障害者自立支援給付事業	決算書頁
150 - 0		189

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-04-199-54
	基本事業	② 障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	補装具給付事業		健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	身体障害者手帳所持者										
	目的	補装具を給付することにより、障がいのある人や児童の日常生活や社会生活の向上を図る。										
	内容	障がいを補うための補装具の購入及び修理の費用を支給しました。 ・29年度 交付125件、修理68件 ・29年度 給付金額 18,405,486円										
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>18,405,486円</td> <td>補装具給付費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,405,486円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	扶助費	18,405,486円	補装具給付費	計	18,405,486円		
経費	金額	摘要										
扶助費	18,405,486円	補装具給付費										
計	18,405,486円											

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	14,525	14,239	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	4,842	4,748	3,880	4,756		
	合計(A)	19,367	18,987	18,405	19,024		
人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,727	2,745	2,353	2,251	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	2,727	2,745	2,353	2,251		
合計(A+B)	22,094	21,732	20,758	21,275			
市民1人当たりのコスト(円)			235	233	223	231	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	一人当たりの給付額	一人当たりの補装具の給付額	千円	目標		80	100	150
				実績	104	155	147	
指標化できない成果			達成		193.6%	147.0%		

方向	継続	課題及び改善案	当該事務事業に関して、課内で共有できていない状況があり、利用者(申請者)に対して、十分に説明責任が果たせない場面がある。課内における共有を再度行い、誰もが説明できるようにする必要がある。
----	----	---------	---

基本情報	コード	122 障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	事業期間	平成 16 年度～平成 32 年度	会計-款-項-目-細目-細々目	01-03-01-04-199-55
	基本事業	② 障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	地域生活支援事業給付費		健康福祉部障がい福祉課	課長 中井 芳子 0595-22-9657	

事務事業の概要	対象	障がいのある人・子ども、その家族、関係者				
	目的	障がいのある人の社会参加の促進を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。				
	内容	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の規定による地域生活支援事業等の給付を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者設置事業 非常勤職員1人 ・コミュニケーション支援事業 手話派遣延べ401回、要約筆記派遣延べ3回 ・職親事業 職親1人、実利用者1人 ・点字奉仕員等養成事業(伊賀市社会事業協会へ委託) 点訳延べ受講者 124人、音訳延べ受講者 403人 ・点字広報・声の広報等発行事業(伊賀市社会事業協会へ委託) 市広報23回、議会だより4回 ・移動制約者セーフティネット対策事業(伊賀市社会福祉協議会へ委託) ・スポーツ大会開催事業(伊賀市障害者福祉連盟へ補助) 11月11日開催 参加約535人 ・手話奉仕員養成研修事業(三重県聴覚障害者協会へ委託) 受講者10人 ・訪問入浴サービス事業・日常生活用具給付事業・障がい者自動車改造費給付事業・地域活動支援センター事業・移動支援(ガイドヘルプ)事業・日中一時支援事業・生活支援(歩行訓練)事業等 				
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要		
	賃金		1,246,900円	手話通訳者賃金		
	報償費		1,421,500円	手話、要約筆記派遣		
	扶助費		66,362,925円	23,522,240円	日中一時支援事業給付費	
				19,152,635円	移動支援事業給付費	
				17,677,154円	日常生活用具給付費	
	その他経費		2,732,927円	ほか 手話奉仕員養成講座委託料など		
	計		71,764,252円			

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4) サービス利用者負担金
			国庫支出金	40,001	51,419	34,097	50,448	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	8	41	7	52	
			一般財源	34,542	19,297	37,660	18,905	
	合計(A)	74,551	70,757	71,764	69,405			
	人件費	正規職員	業務量	0.45 人	0.45 人	0.45 人	0.45 人	
			人件費	3,506	3,529	3,529	3,376	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	
			人件費					
小計(B)	3,506	3,529	3,529	3,376				
合計(A+B)	78,057	74,286	75,293	72,781				
市民1人当たりのコスト(円)			828	796	807	788		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	給付件数 (日常生活用具)	日常生活用具の給付件数	件	目標	/	1,600	1,800	1,800
				実績	1,674	1,800	1,795	
指標化できない成果			達成	/	112.5%	99.7%		

方向	継続	課題及び改善案 市内に中高生を対象にした日中一時支援事業所が少ないため、市内の社会福祉法人等と協議し、事業所の確保に努める必要がある。
-----------	-----------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(細目)199障害者自立支援給付事業	決算書頁
152 - 0		189

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 27 年度～平成 32 年度	01-03-01-04-199-57
	基本事業	② 障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	障害支援区分認定審査会運営経費		健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障がいのある人や児童で障害福祉サービス等の給付を希望する者																										
	目的	障害福祉サービス等を受けることで、地域で自立した生活が可能となる。また、家族の介護負担の軽減を図る。																										
	内容	介護・訓練等給付費を支給決定するにあたり、障害支援区分等を決定するための調査を行い、審査会を開催しました。 ・障がい者介護給付費等の支給に関する審査会開催回数 11回																										
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>1,055,200円</td> <td>審査会委員報酬(10人)</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>163,190円</td> <td>事務補助員(1人)</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>1,053,600円</td> <td>事務補助員(1人)</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>21,830円</td> <td>認定調査旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>86,892円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>868,784円</td> <td>医師意見書作成手数料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>11,810円</td> <td>有料道路通行料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,261,306円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	1,055,200円	審査会委員報酬(10人)	共済費	163,190円	事務補助員(1人)	賃金	1,053,600円	事務補助員(1人)	旅費	21,830円	認定調査旅費	需用費	86,892円		役務費	868,784円	医師意見書作成手数料	使用料及び賃借料	11,810円	有料道路通行料	計	3,261,306円
経費	金額	摘要																										
報酬	1,055,200円	審査会委員報酬(10人)																										
共済費	163,190円	事務補助員(1人)																										
賃金	1,053,600円	事務補助員(1人)																										
旅費	21,830円	認定調査旅費																										
需用費	86,892円																											
役務費	868,784円	医師意見書作成手数料																										
使用料及び賃借料	11,810円	有料道路通行料																										
計	3,261,306円																											

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			直接事業費	国県支出金	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	2,051	2,335	3,261	2,394		
		合計(A)	2,051	2,335	3,261	2,394		
	人件費	正規職員	業務量	0.90 人	0.90 人	0.90 人	1.40 人	
人件費			7,012	7,057	7,057	10,502		
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	0.50 人	人		
		人件費						
		小計(B)	7,012	7,057	7,057	10,502		
		合計(A+B)	9,063	9,392	10,318	12,896		
		市民1人当たりのコスト(円)	97	101	111	140		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	認定審査会審査件数	障害福祉サービス及び障がい児通所支援の区分認定審査件数	人	目標		175	175	190
				実績	235	156	187	
指標化できない成果			達成		89.1%	106.9%		

方向	継続	課題及び改善案	障害認定調査については、現在、市職員が調査を行っているが、質の向上・平等性を考慮し調査専門職員の雇用など検討が必要である。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(細目)200障害者福祉施設管理運営経費	決算書頁
153 - 0		191

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-04-200-51
	基本事業	④ 障がい者福祉施設整備、医療費助成事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	盲人ホーム管理運営経費		健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	あん摩・マッサージ・指圧免許、はり師免許又はきゅう師免許を有する視覚障がい者		
	目的	必要な技術指導が受けられ、治療報酬を得ることにより、自立更生を図る。		
	内容	指定管理により伊賀市盲人ホームの施設運営及び管理を行いました。 施設の運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人伊賀市社会事業協会に委託 平成29年度指定管理委託料 6,000千円		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	委託料		6,000,000円	盲人ホーム指定管理委託料
	計		6,000,000円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	3,390	4,500	2,968	4,500	
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	2,610	1,500	3,032	1,500			
	合計(A)	6,000	6,000	6,000	6,000			
人件費	正規職員	業務量	0.04 人	0.04 人	0.04 人	0.04 人		
		人件費	312	314	314	301		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		
		人件費						
	小計(B)	312	314	314	301			
	合計(A+B)	6,312	6,314	6,314	6,301			
	市民1人当たりのコスト(円)	67	68	68	69			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	年間延施術者数	盲人ホームで施術を受けた年間延人数	人	目標		190	240	250
				実績	187	240	245	
指標化できない成果			達成		126.3%	102.1%		

方向	継続	課題及び改善案	技術取得のための利用者が減少しているため、利用者の確保が課題である。 また施設を継続していくうえでは、将来的に施設改修も検討していく必要がある。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(細目)200障害者福祉施設管理運営経費	決算書頁
154 - 0		191

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-04-200-52
	基本事業	④ 障がい者福祉施設整備、医療費助成事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	伊賀ホーム管理運営経費	健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先	課長 中井 芳子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	18歳以上の知的に障がいのある人で、グループホームの入居を必要とする人		
	目的	知的に障がいのある人の自立生活の助長を図る。		
	内容	指定管理により伊賀市障がい者グループホーム「伊賀ホームほほえみ」の施設運営及び管理を行いました。 施設の運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人洗心福祉会に委託 平成29年度指定管理委託料8,071千円 定員5人 ・平成29年度入居者数 4人		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	委託料		8,071,000円	伊賀ホーム指定管理委託料
		計	8,071,000円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	6,241	6,200	6,349	0		
	一般財源	1,830	1,871	1,722	0		
	合計(A)	8,071	8,071	8,071	0		
人件費	正規職員	業務量	0.08 人	0.08 人	0.08 人	0.00 人	
		人件費	624	628	628	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	624	628	628	0		
	合計(A+B)	8,695	8,699	8,699	0		
市民1人当たりのコスト(円)			93	94	94	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	入居率	入居者数/定員	%	目標		100	100	0
				実績	80	80	80	
指標化できない成果			達成		80.0%	80.0%		

方向	廃止	課題及び改善案	平成30年度から民営化で事業実施を行っている。
----	----	---------	-------------------------

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(細目)200障害者福祉施設管理運営経費	決算書頁
155 - 0		191

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 18 年度～平成 32 年度	01-03-01-04-200-53
	基本事業	④ 障がい者福祉施設整備、医療費助成事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	阿山ホーム管理運営経費	健康福祉部障がい福祉課	課長 中井 芳子	0595-22-9657

事務事業の概要	対象	18歳以上の知的に障がいのある人で、グループホームの入居を必要とする人		
	目的	知的に障がいのある人の自立生活の助長を図る。		
	内容	<p>指定管理により伊賀市障がい者グループホーム「阿山ホームかざぐるま」の施設運営及び管理を行いました。</p> <p>施設の運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人洗心福祉会に委託 平成29年度指定管理委託料7,771千円 定員:5人 平成29年度施設利用者数 5人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	7,771,000円	阿山ホーム指定管理委託料	
	計	7,771,000円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	特定財源:障害者自立支援給付費	
		地方債	0	0	0		
		その他	5,859	6,500	6,217		6,507
		一般財源	1,912	1,271	1,554		1,264
		合計(A)	7,771	7,771	7,771		7,771
人件費	正規職員	業務量	0.08 人	0.08 人	0.08 人	0.08 人	
		人件費	624	628	628	601	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	624	628	628	601		
合計(A+B)	8,395	8,399	8,399	8,372			
市民1人当たりのコスト(円)		90	90	90	91		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入居率	入居者数/定員	%	目標		100	100
			実績	100	100	100
指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%	

方向	民間活力導入	課題及び改善案	<p>民間での同様のサービスが拡充されていることを踏まえ、現在の利用者に対するサービスの継続性に配慮しながら、施設を譲渡のうえ民営化を図るため、法人と協議を行っていく。</p> <p>なお、当該施設は国の社会福祉施設整備補助金により整備しているため、財産処分を行う際に国や県の承認が必要である。</p>
----	--------	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(細目)200障害者福祉施設管理運営経費	決算書頁
156 - 0		191

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 21 年度～平成 32 年度	01-03-01-04-200-54
	基本事業	④ 障がい者福祉施設整備、医療費助成事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	きらめき工房管理運営経費	健康福祉部障がい福祉課	課長 中井 芳子	0595-22-9657

事務事業の概要	対象	一般就労が困難な在宅の知的障がい者		
	目的	知的に障がいのある人の社会参加と自立生活の助長が図られる。		
	内容	<p>指定管理により伊賀市障がい者支援多機能型事業所きらめき工房いが及びきらめき工房あおやまの施設運営及び管理を行いました。</p> <p>施設の運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人洗心福祉会に委託 平成29年度指定管理料84,926千円</p> <p>【利用定員】</p> <p>きらめき工房いが 25人(生活介護15人、就労継続支援B型10人)</p> <p>きらめき工房あおやま 20人(生活介護6人、就労継続支援B型14人)</p> <p>・平成29年度施設利用者</p> <p>きらめき工房いが:延4,496人(生活介護 延2,207人、就労継続支援B型 延2,289人)</p> <p>きらめき工房あおやま:延2,872人(生活介護 延1,654人、就労継続支援B型 延1,218人)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	84,926,000円	きらめき工房指定管理委託料	
	計	84,926,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	62,230	84,372	66,748	84,479		
	一般財源	22,696	554	18,178	447		
	合計(A)	84,926	84,926	84,926	84,926		
人件費	正規職員	業務量	0.06 人	0.06 人	0.06 人	0.06 人	
		人件費	468	471	471	451	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	468	471	471	451		
	合計(A+B)	85,394	85,397	85,397	85,377		
	市民1人当たりのコスト(円)	906	915	915	924		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	利用率	延利用者数/延定員数	%	目標		100	100	100
				実績	69	66	65.3	
	指標化できない成果		達成		66.0%	65.3%		

方向	民間活力導入	課題及び改善案	当該施設は平成21年度より社会福祉法人による指定管理を行っているが、指定管理導入時に利用者及び保護者から強い反対があった。今後、完全な民営化を実施するについては、利用者及び保護者に市の状況等を説明し理解してもらう必要がある。また、きらめき工房いがはいがまち保健福祉センター内にあるため、施設を民間に移譲できるかどうか、関係各課との調整が必要である。
----	--------	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	112	身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-05-201-51
	③	地域医療体制の推進		
	事務事業名	医療費助成経費	担当部署	部・課名等
			健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先 課長 前川 一幸 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	伊賀市に住所のある障がい者、一人親家庭、子どものうち福祉医療費受給資格に該当する人		
	目的	対象者の医療費負担を軽減する。		
	内容	県の福祉医療費助成制度で受給資格に該当する対象者から申請があり、認定されたものに対して、償還払い方式により医療費の窓口負担分を助成を行いました。 ・助成件数 障がい者 75,311件 一人親家庭等 15,086件 子ども 94,021件		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		需用費	798,400円	印刷製本費 780,969円 ほか
		役務費	34,440,959円	手数料(領収証明書料、共同処理手数料)
		委託料	745,200円	医療助成システム改修委託料
		扶助費	434,436,856円	委託先:株式会社松阪電子計算センター
				心身障害者医療 117,952,062円
				重度身体障害者医療 111,855,354円
				一人親家庭等医療 34,345,505円
				子ども医療 170,283,935円
		計	470,421,415円	

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金	231,294	213,273	229,579	216,873	県補助金 (扶助費と証明手数料の1/2)
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	241,570	223,561	240,842	225,160	
	合計(A)	472,864	436,834	470,421	442,033	
人件費	正規職員	2.80 人	2.80 人	2.80 人	2.80 人	
	業務量	2.80 人	2.80 人	2.80 人	2.80 人	
	人件費	21,815	21,955	21,955	21,003	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人	
	業務量	人	人	人	人	
	人件費					
	小計(B)	21,815	21,955	21,955	21,003	
	合計(A+B)	494,679	458,789	492,376	463,036	
市民1人当たりのコスト(円)		5,248	4,915	5,274	5,008	

指標名		指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標	助成率	助成者数/対象者数	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
指標化できない成果				達成	100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案 対象者の範囲拡大の要望があり、市単事業で行っているが、県制度として統一したサービスが望ましいため、県と協議を行った。
----	----	---

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(細目)201一般事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	112	身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-05-201-52	
	③	地域医療体制の推進			
事務事業名	医療費助成経費(単独分)	担当部署	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先	課長 前川 一幸 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	伊賀市に住所がある障がい者、子どものうち福祉医療費受給資格に該当する人		
	目的	対象者の医療費負担を軽減する。		
	内容	県の福祉医療費助成制度から、対象者の範囲を拡大して市単事業で助成を行い、更に医療費の負担軽減を図りました。 ・助成件数／助成金額 障がい者13,801件／32,402,020円 子ども(中学生)14,022件／30,055,208円		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	62,407,228円	心身障害者医療	30,416,368円
			重度身体障害者医療	1,985,652円
			子ども(中学生)医療	30,005,208円
	計	62,407,228円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	29,389	24,000	30,005	30,000		
	一般財源	29,255	28,177	32,402	22,977		
	合計(A)	58,644	52,177	62,407	52,977		
人件費	正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	
		人件費	8,571	8,626	8,626	8,252	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	8,571	8,626	8,626	8,252		
	合計(A+B)	67,215	60,803	71,033	61,229		
		市民1人当たりのコスト(円)	713	652	761	663	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	助成率	助成者数/対象者数	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	
	指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%		

方向	継続 課題及び改善案 県制度として、受給者範囲を統一して助成業務を行うことで、サービスの公平性が保たれることから、県制度への移行に向け県と協議を行った。また、市単独で子ども医療費窓口無料化を実施するため準備を進めた。
----	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(細目)201一般事務経費	決算書頁
159 - 0		191

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	平成	年度～平成	年度	01-03-01-05-201-54
	基本事業	③ 地域医療体制の推進	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
事務事業名	医療費助成経費(現物給付化経費)	健康福祉部保険年金課		課長 前川 一幸 0595-22-9659		

事務事業の概要	対象	伊賀市に住所がある子ども医療又は一人親家庭福祉医療費受給資格者のうち義務教育就学前の子ども													
	目的	対象世帯の経済的負担を軽減する。													
	内容	<p>子育て世代の支援を行い、対象者の経済的負担を軽減することを目的として、平成30年度からの子ども医療費の窓口無料化実施に向け、県・地域の医師会や審査支払い機関及び医療機関等との協議やシステム改修等の準備を進めた。</p> <p>また、名張市等とも協議を行い、伊賀市・名張市の医療機関での窓口無料化を進めた。</p>													
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <tr> <td>需用費</td> <td>174,888円</td> <td>印刷製本費</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>10,130,400円</td> <td>医療助成システム改修委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>委託先:株式会社松阪電子計算センター</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,305,288円</td> <td></td> </tr> </table>	需用費	174,888円	印刷製本費	委託料	10,130,400円	医療助成システム改修委託料			委託先:株式会社松阪電子計算センター	計	10,305,288円			
需用費	174,888円	印刷製本費													
委託料	10,130,400円	医療助成システム改修委託料													
		委託先:株式会社松阪電子計算センター													
計	10,305,288円														

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	27,940	子育て支援基金繰入金 県補助金(扶助費と証明手数料の1/2)	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	10,229	1,458		
		一般財源	0	0	76	52,554		
		合計(A)	0	0	10,305	81,952		
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	1.00 人	1.00 人		
		人件費	0	0	7,841	7,501		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
		人件費						
		小計(B)	0	0	7,841	7,501		
合計(A+B)	0	0	18,146	89,453				
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	195	968			

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
指標	啓発回数	市民への啓発回数	回	目標		4	4
				実績		4	
指標化できない成果			達成		100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	対象者の範囲拡大の要望があり、財源の確保に努めるとともに、子育て世代の支援を行うため、引き続き事業を継続していく必要がある。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-02-01-203-03
	基本事業	② 地域自立生活支援事業		
	事務事業名	敬老事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
				評価責任者・連絡先 課長 中西 一樹 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	市内最高齢者・白寿の方		
	目的	長寿をお祝いする。		
	内容	<p>敬老の日:祝い事業 市内の最高齢者及び高齢者施設を市長または、部長が訪問し長寿をお祝いしました。また、白寿を迎えた方々にお祝いメッセージを届けました。</p> <p>最高齢者 男性102歳 女性107歳</p> <p>白寿の方 37名</p> <p style="text-align: center;">(平成29年9月1日現在)</p>		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	消耗品費	51,720円	祝状、記念品、賞状、花等	
	筆耕翻訳料	10,000円	祝状筆耕料	
	計	61,720円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	164	62	62	62	
	合計(A)	164	62	62	62			
	人件費	正規職員	業務量	0.08 人	0.08 人	0.08 人	0.08 人	
			人件費	624	628	628	601	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		624	628	628	601			
合計(A+B)	788	690	690	663				
市民1人当たりのコスト(円)			9	8	8	8		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	最高齢者・白寿の方の人数	最高齢者及び白寿を迎えた方に記念品またはお祝いメッセージを贈呈	人	目標	/	50	50	50
				実績	54	46	39	
指標化できない成果			達成	/	92.0%	78.0%		

方向	継続	課題及び改善案 敬老祝い事業は長寿への励みとなることから、将来にわたり継続される事業と考える。平成26年度に対象者等についての大幅な見直しを行ったため、当面は現在の対象者について事業を実施する。高齢者施設への訪問については、平成29年度から手土産を廃止した。
-----------	-----------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(細目)203老人福祉一般事業	決算書頁
161 - 0		193

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-02-01-203-51
	基本事業	② 地域自立生活支援事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	老人クラブ活動助成事業		健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 中西 一樹 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	伊賀市老人クラブ連合会、市内単位老人クラブ		
	目的	活動運営費を補助することにより、高齢者の生きがい活動を推進し、高齢者が生き生きと地域で活動することができる。		
	内容	伊賀市老人クラブ連合会、市内単位老人クラブへの助成及び単位クラブごとに重点配分(コンペ式)助成を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	11,625,000円	老人クラブ活動等事業費補助金 伊賀市老人クラブ連合会 10,523,000円 単位老人クラブ(102団体) 1,102,000円	
	計	11,625,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	4,569	4,570	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	7,825	7,837	7,532	7,782		
	合計(A)	12,394	12,407	11,625	11,875		
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	3,117	3,137	2,353	2,251	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	3,117	3,137	2,353	2,251		
	合計(A+B)	15,511	15,544	13,978	14,126		
	市民1人当たりのコスト(円)	165	167	150	153		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	活動助成金支給率		世代間交流事業や環境美化活動等に対する補助枠に対する支給率	%	目標	100	100	100
					実績	100	100	100
	指標化できない成果			達成	100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	クラブ数や会員数の減少により国・県補助金が減少し、その差額分を一般財源からの補填で賄っている。老人クラブが高齢者の生きがいの場所として一定の成果があるため、老人クラブ連合会に会員数を増やすための取組を行うよう提案する。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(細目)204在宅老人 援護事業	決算書頁
162 - 0		193

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-02-01-204-53
	基本事業	③ 在宅高齢者援護事業	担当 部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢 福祉課
事務事業名	介護予防・生活支援事業			評価責任者・連絡先 課長 中西 一樹 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	(1)寝たきり高齢者(2)概ね65歳以上の1人暮らし高齢者(3)1人暮らしで身体障害者手帳1級、または2級を所持する者(4)要介護2以下の認知症等高齢者		
	目的	介護保険の対象外となるサービスを提供する。		
	内容	<p>(1)軽度生活支援事業 単身高齢者等を対象に、軽微な援助をシルバー人材センターに委託しました 89時間</p> <p>(2)訪問理美容サービス事業 寝たきり高齢者等に出張で理美容サービスを実施する場合の出張費を市が負担しました。 67件</p> <p>(3)寝具洗濯サービス事業 寝たきり高齢者等の寝具を洗濯消毒しました。 6件</p> <p>(4)介護用品購入費助成事業 要介護2以下で認知症等高齢者に対し、介護用品購入金額の上限4,000円のうち9割または8割を助成しました。</p> <p>(5)移動制約者セーフティネット対策事業 移動制約者の相談支援及び関係業者間の調整業務を(福)伊賀市社会福祉協議会に委託しました。 相談件数 41件</p>		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		介護用品等購入給付費	6,816,057円	認知症高齢者等介護用品購入費助成 1735件
		介護予防・生活支援事業委託料	189,718円	軽度生活支援事業、訪問理美容サービス事業、寝具洗濯サービス事業 委託
		移動制約者セーフティネット対策事業委託料	883,589円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会
		計	7,889,364円	

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	10,187	8,502	7,889	922	
		合計(A)	10,187	8,502	7,889	922	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.60 人	0.50 人	0.50 人	0.30 人	
		人件費	4,675	3,921	3,921	2,251	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	0.50 人	1.00 人
		人件費					
		小計(B)	4,675	3,921	3,921	2,251	
合計(A+B)	14,862	12,423	11,810	3,173			
市民1人当たりのコスト(円)		158	134	127	35		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
サービス提供額	介護用品購入費助成制度による助成額	円	目標		5,184,000	6,048,000	—
			実績	5,422,834	5,581,662	6,816,057	
指標化できない成果		達成		107.7%	112.7%		

方向	継続	課題及び改善案	有効性については、現行のままではなく、時代の変遷に対応したものに進化させていく必要があるため、適宜事業の見直しを行う。 平成30年度からは移動制約者セーフティネット対策事業の廃止とともに、介護用品等購入給付費のすべての対象者分を、介護用品等給付費に統合する。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-02-01-205-51
	基本事業	② 地域自立生活支援事業		
	事務事業名	老人福祉施設措置費	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
				評価責任者・連絡先 課長 中西 一樹 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な概ね65歳以上の者		
	目的	養護老人ホームに対象者を措置し養護する。		
	内容	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な概ね65歳以上の者について、養護老人ホームに措置し養護しました。		
	事業に要した主な経費など			
		経費	金額	摘要
		扶助費	262,784,775円	養護老人ホーム措置費
		計	262,784,775円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	43,831	40,524	40,923	42,279	
			一般財源	227,866	227,892	221,862	226,180	
	合計(A)	271,697	268,416	262,785	268,459			
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,896	3,921	3,921	3,751	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		3,896	3,921	3,921	3,751			
合計(A+B)	275,593	272,337	266,706	272,210				
市民1人当たりのコスト(円)		2,924	2,917	2,857	2,945			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	養護老人ホーム入所者数	申請者に対し、適正な審査のもと措置する。	人	目標	/	100	100	100
				実績	104	98	99	/
指標化できない成果			達成	/	98.0%	99.0%	/	

方向	継続	課題及び改善案 入所措置時は年金収入や貯金の少ない者が大部分であるが、入所措置後に経済状況や身体の状態が変化することがあり、その場合の措置者への対応を考えていく必要がある。
-----------	-----------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(細目)206老人福祉センター等維持管理経費	決算書頁
164 - 0		193

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-02-01-206-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	老人憩いの家管理運営経費		人権生活環境部いが まち人権センター	評価責任者・連絡先 所長 徳地 美彦 0595-45-4482

事務事業の概要	対象	介護予防が必要な市民		
	目的	介護予防のリハビリや健康相談、地域交流事業の場として利用することにより健康な生活が送れる。		
	内容	高齢者を主とした地域住民の生きがいの場づくりを提供するとともに、地区内外の住民が利用することにより交流を深め、健康で豊かな生活の指導推進を図りました。 看護師による健康相談及び医療健康器具を使用してリハビリによる介護予防等を行いました。 機能回復訓練への通所者 年間 6,611名		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	1,862,400	業務嘱託員報酬	
	賃金	1,691,640	業務従事者賃金	
	需用費	925,121	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料	
	委託料	376,074	保守(自動扉81,000円、消防設備71,280円) 維持(清掃99,000円、樹木剪定54,000円)	
	使用料及び賃借料	79,045	コピー機リース料金他	
	その他経費	606,955	共済費526,697円、役務費80,258円	
	計	5,541,235		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	5,549	5,514	5,541	5,428
		合計(A)	5,549	5,514	5,541	5,428
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	人
		人件費	780	785	785	0
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人
		人件費				
		小計(B)	780	785	785	0
合計(A+B)	6,329	6,299	6,326	5,428		
市民1人当たりのコスト(円)		68	68	68	59	

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
指標	通所者の人数	年間通所者の人数	人	目標	9,000	7,000	7,000
				実績	7,557	6,611	6,616
指標化できない成果			達成	73.5%	94.5%		

方向	継続	課題及び改善案	現在、利用者が減少傾向ではありますが、健康相談に応じるとともに同和問題の解決に資する介護予防施設としての利用を維持していきます。また、地域内外の交流の場としても利用を図ります。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 30 年度	01-03-02-01-206-51
	基本事業	② 地域自立生活支援事業		
	事務事業名	こころの丘管理運営経費	担当部署	部・課名等 大山田支所住民福祉課
				評価責任者・連絡先 課長 奥 幸子 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	ゲートボール愛好者及び団体、温泉利用者		
	目的	介護予防を目的としてスポーツを楽しみながら健康増進を図る		
	内容	<p>伊賀の国大山田温泉「さるびの」の施設に併設された、屋根付きゲートボール場として整備されました。高齢者がゲートボール等の活動により外出の機会とふれあう機会を持つことで、身体機能の低下を抑制したり、閉じこもりの防止を目的として作られた施設です。</p> <p>一般社団法人大山田温泉福祉公社に指定管理を委託し、温泉経営に含めた施設管理により利用者サービスを提供しています。</p> <p>平成29年度の延べ利用件数は246件、延べ利用人数は5,137人でした。</p>		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		委託料	1,767,000円	指定管理委託料 (一般社団法人大山田温泉福祉公社)
		計	1,767,000円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	1,767	1,767	1,767	1,767	
	合計(A)	1,767	1,767	1,767	1,767			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		0	0	0	0			
合計(A+B)	1,767	1,767	1,767	1,767				
市民1人当たりのコスト(円)			19	19	19	20		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1日あたりの利用者数	利用者数/利用日数	人	目標	/	30	28	26
				実績	31	28	26	
指標化できない成果			達成	/	93.3%	92.9%		

方向	縮小	課題及び改善案
		指定管理期間 H28年度～H30年度(3年間)は一般社団法人大山田温泉福祉公社で指定管理を行っているが、指定管理期間終了後の管理運営について、さるびの温泉の管理運営にあわせて委託の計画である。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(細目)207介護保険事業	決算書頁
166 - 0		195

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-02-01-207-52
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
事務事業名	介護保険サービス利用者負担軽減制度事業		健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 中西 一樹 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護サービスを利用する低所得者		
	目的	低所得の方に対し提供した介護サービス費用を軽減する。		
	内容	<p>社会福祉法人等が、その社会的役割を鑑み、介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得者で特に生計困難な方等に対して介護保険サービスの利用者負担額の一部を軽減した場合に、その差額の補助を行いました。</p> <p>補助実施法人数 2件 負担軽減対象利用者 11名</p>		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	負担金、補助及び交付金		346,125円	社会福祉法人等利用者負担軽減補助金
	計		346,125円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	人件費					
		国県支出金		330	710	259	437	国県支出金:ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金(県)
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		111	238	87	147	
		合計(A)		441	948	346	584	
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	2,338	2,353	2,353	2,251	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)		2,338	2,353	2,353	2,251	
		合計(A+B)		2,779	3,301	2,699	2,835	
		市民1人当たりのコスト(円)		30	36	29	31	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	軽減者数		社会福祉法人が負担軽減を行った人数	人	目標	15	12	12
					実績	9	10	11
	指標化できない成果		達成	66.6%	91.6%			

方向	継続	課題及び改善案	社会福祉法人としての意義を認識し、低所得者への更なる対応の促進を促す。積極的に低所得者に対して軽減を行ってもらうことが必要。
----	----	---------	--

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	512	部落差別をなくす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-03-01-210-51
	基本事業	①	同和施策推進計画の推進		
	事務事業名		同和行政事務管理経費	担当部署	部・課名等
				人権生活環境部同和課	評価責任者・連絡先
					課長 岡澤 勝彦 0595-47-1287

事務事業の概要	対象	国民的課題として部落解放を目指す団体、部落差別により、今なお生活の安定向上が阻害されている住民			
	目的	同和問題解決のための知識等が習得でき、解放のための活動が実践できる生活環境が安定、向上する。			
	内容	国民的課題として部落解放を目指す団体の育成を図りました。 助成先: 部落解放同盟伊賀市協議会 主な活動内容: 同和問題の解決及び人権啓発のための協議、各種研究大会、集会への参加 生活環境の改善のため、水銀灯などの施設管理、草刈業務等を実施しました。			
	事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		需用費	521,124円	修繕料等施設管理経費(うち伊賀支所19,610円)	
		草刈業務委託料	3,469,709円	同和課 (株)エスツー建設:2,581,062円 シルバー人材センター:363,327円	
		負担金、補助及び交付金	2,190,066円	八幡町自治会:170,000円 伊賀支所 築山造園(株):198,720円 前川区:156,600円	
		その他経費	14,256円	水銀灯維持費助成金:270,066円 部落解放団体助成金:1,900,000円 他	
		計	6,195,155円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	6,185	6,669	6,195	6,878	
		合計(A)	6,185	6,669	6,195	6,878		
	人件費	正規職員	業務量	1.08 人	1.08 人	1.08 人	1.08 人	
			人件費	8,415	8,469	8,469	8,102	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		8,415	8,469	8,469	8,102			
合計(A+B)	14,600	15,138	14,664	14,980				
		市民1人当たりのコスト(円)	155	163	158	163		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	部落解放団体が活動研修会に参加した人数	小・中・高生、女性、青年、一般及び役員等の研究会及び集会への参加者数	人	目標		200	200	200
				実績	226	201	219	
指標化できない成果			達成		100.5%	109.5%		

方向	継続	課題及び改善案 草刈業務については、八幡町地区住民自治協議会にも委託できるよう協議を進めていく。施設等の修理については、地域や支所、隣保館と連絡を密にし、当初予算要求時にまとめられるようにする。部落差別解放を目指す研修会や集会へ参加し研究活動を行い、国民的課題として部落解放を目指すため、部落解放同盟への補助金を交付する。
-----------	-----------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(細目)210同和行政経費	決算書頁
168 - 0		195

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	512 部落差別をなくす	平成 25 年度～平成 29 年度	01-03-03-01-210-52
	基本事業	① 同和施策推進計画の推進	担当部署	部・課名等
事務事業名	同和施策推進計画事務経費		人権生活環境部同和課	評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-47-1287

事務事業の概要	対象	部落差別により、今なお生活の安定向上が阻害されている住民、また部落差別の解消を目指す市民・地域・団体等		
	目的	部落差別を解消し、同和問題の解決を図る		
	内容	<p>○伊賀市同和施策審議会の開催(8/1・10/13・1/30)</p> <p>○伊賀市同和施策推進会議の開催(7/19・9/26・1/19)</p> <p>○第3次伊賀市同和施策推進計画の作成</p> <p>○同和地区生活実態調査結果報告会の開催(12/26午前、午後・1/25・1/26・1/29)計5回</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	162,000円	同和施策審議会 延べ27人×6,000円	
	旅費	4,551円	同和施策審議会にかかる旅費	
	委託料	1,497,960円	生活実態調査調査結果分析委託料	
	需用費	133,617円	第3次伊賀市同和施策推進計画冊子作成料	
	計	1,798,128円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	867	2,261	1,798	518	
		合計(A)	867	2,261	1,798	518	
	人件費	正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.15 人	1.15 人
			人件費	8,571	8,626	9,018	8,627
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費				
		小計(B)	8,571	8,626	9,018	8,627	
合計(A+B)	9,438	10,887	10,816	9,145			
市民1人当たりのコスト(円)		101	117	116	99		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
同和関連施策の達成率	同和施策推進計画の進捗状況がわかる	件数	目標		100.0%	100.0%
			実績	95.9%	96.4%	99.0%
指標化できない成果		達成		96.4%	99.0%	

方向	継続	課題及び改善案	さまざまな困難や課題を持つ市民が広く市内に点在しているが、そのような市民は同和地区に集中している。そのため、同和地区に集中する現象を把握することで、そうした困難や課題を解決する手段や手法を探る手掛りとなり、その結果、同和地区のみならず、市内に点在する同様の困難や課題を持つ市民をも同時に救済を図ることが可能と考えられる。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(細目)211福祉資金貸付事業	決算書頁
169 - 0		195

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-03-01-211-51
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	福祉資金貸付事業		人権生活環境部同和課	評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-47-1287

事務事業の概要	対象	福祉資金の貸付を受けた者		
	目的	償還金の完済を促進		
	内容	福祉資金貸付金の滞納者に対し、納付相談や集金業務、督促状や催告書の発送および電話や訪問、弁護士による督促業務を実施しました。 また、伊賀市福祉資金貸付事業基金への積立を実施しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	176,503円	消耗品費、燃料費	
	役務費	2,926円	口座振替手数料	
	積立金	3,144,881円	福祉資金貸付事業基金積立金	
	計	3,324,310円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	人件費					
	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	「その他」財源は、貸付金元利収入及び基金利子
		地方債		0	0	0	0	
		その他		4,035	3,519	3,324	3,242	
		一般財源		0	0	0	0	
		合計(A)		4,035	3,519	3,324	3,242	
	人件費	正規職員	業務量	0.58 人	0.58 人	0.58 人	0.58 人	
			人件費	4,519	4,548	4,548	4,351	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)		4,519	4,548	4,548	4,351	
		合計(A+B)		8,554	8,067	7,872	7,593	
		市民1人当たりのコスト(円)		91	87	85	83	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	滞納件数		滞納者への督促等を実施することで滞納件数を減らす	件	目標		290	250
					実績	297	292	241
	指標化できない成果		達成		99.3%	103.7%		

方向	継続	課題及び改善案	借受人のみならず連帯保証人に対してもより一層督促を実施することで、債務を認識させ、貸付金の返済に繋げる。また、借受人および連帯保証人の高齢化が進み、生活困窮者が多く、返済困難な状況に陥っている滞納者も増えていることから、債務免除や債権放棄についても検討する。
----	----	---------	---

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(細目)212隣保館管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-03-02-212-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	八幡町市民館管理経費	人権生活環境部八幡町市民館	評価責任者・連絡先	館長 前澤 和也 0595-23-3157

事務事業の概要	対象	八幡地域住民を中心とする市民		
	目的	地域住民の社会的生活の向上並びに社会福祉の増進を図り、人権・同和問題の速やかな解決に資する		
	内容	<p>(1)維持管理業務:隣保館の基本的方針に基づいた諸事業を計画的に実施するために、諸施設(八幡町・久米町・木興町市民館及び4つの生活館)運営、維持管理を図りました。 【施設の利用者数】 八幡町市民館:6,939人、久米町市民館:1,569人、木興町市民館:1,108人、生活館:1,112人</p> <p>(2)各種相談業務:地域住民の生活や住宅問題、教育などの相談に応じ、関係機関と密接に連絡を取り、各種制度の活用や助言指導を行いました。 【相談件数】 八幡町市民館: 811件、久米町市民館: 10件、木興町市民館: 45件</p> <p>(3)相談事業:地域住民からの相談にあたる生活相談員を配置し、生活向上と福祉増進を図りました。 【相談件数】 33件</p> <p>(4)収納事務:市営住宅と水道の使用料や諸制度にかかる償還金の収納事務を行いました。 市営住宅使用料:2,278件、水道使用料:323件、福祉資金償還金:11件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	9,404,400円	業務嘱託員報酬(6名分 生活相談員ほか)	
	共済費	1,267,555円	業務嘱託職員保険料	
	旅費	11,860円	全国隣保館職員研修会ほか	
	需用費/消耗品費	233,100円	施設管理用品、トナー、事務用品ほか	
	燃料費	119,028円	暖房用燃料代、公用車用燃料代	
	光熱水費	1,837,229円	電気料金、ガス料金、水道料金	
	修繕料	766,298円	自動扉修繕432,000円ほか	
	委託料	899,132円	消防設備・浄化槽・健康器具保守点検、清掃、警備業務	
	その他経費	791,127円		
	計	15,329,729円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			直接事業費	国庫支出金	7,866	8,120		8,084
		地方債	0	0	0	0	生活館使用料等 118千円	
		その他	103	109	600	109	建物総合損害共済災害共済金(落雷) 432千円	
		一般財源	6,042	7,327	6,646	8,013	公民館総合補償見舞金 50千円	
		合計(A)	14,011	15,556	15,330	16,242		
	人件費	正規職員	業務量	0.83 人	0.88 人	0.88 人	0.88 人	
			人件費	6,467	6,901	6,901	6,601	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	6,467	6,901	6,901	6,601		
		合計(A+B)	20,478	22,457	22,231	22,843		
		市民1人当たりのコスト(円)	218	241	239	248		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	施設利用者数	八幡町・久米町・木興町市民館及び第1～6生活館の利用者延べ人数	人	目標		12,000	11,000	11000
				実績	10,952	10,703	10728	
	指標化できない成果		達成		89.1%	97.5%		

方向	継続	課題及び改善案	これまでの事業を継続して行っていくことで、来館者のニーズに応えられると思われる。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-03-02-212-02
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	下郡市民館管理経費		人権生活環境部下郡市民館	評価責任者・連絡先 館長 奥井 直司 0595-37-0558

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	人権・同和問題の早期解決のための地域拠点として市民館を管理運営すること		
	内容	伊賀市隣保館条例に基づき、人権・同和問題の速やかな解決の促進に資する事業の実施拠点として、地域住民、特に高齢者を中心に、社会福祉の推進や世代間交流・趣味・生きがい活動を行う社会福祉事業について、効果的な運営管理を行いました。また、施設の整備、修繕、保守点検等、各種団体からの市民館利用の促進に努めました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	共済費	235,247円	事務補助員保険料	
	賃金	1,476,160円	事務補助員賃金	
	需用費	1,144,202円		
	役務費	86,697円		
	委託料	175,392円	(消防設備点検業務委託 株式会社 ミエ安全)他	
	使用料及び賃借料	98,196円		
	負担金、補助及び交付金	96,000円		
	計	3,311,894円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	6,360	1,230	1,224	1,230	隣保館運営費等補助金
		地方債	1,600	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	2,204	1,938	2,088	1,979	
		合計(A)	10,164	3,168	3,312	3,209	
人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
		人件費	7,791	7,841	7,841	7,501	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
		人件費					
	小計(B)	7,791	7,841	7,841	7,501		
合計(A+B)	17,955	11,009	11,153	10,710			
市民1人当たりのコスト(円)		191	118	120	116		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教室・学習会・講演会等の参加者数	地域住民・周辺住民を含めた延べ参加者を指標とする	%	目標		2,900	2,900
			実績	2,827	2,627	2,781
指標化できない成果			達成		90.6%	95.9%

方向	継続	課題及び改善案	高齢化社会が続く中で、市民館とコミュニティーの関わりをどのように進めるのかを検討する必要があります。
----	----	---------	--

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	512	部落差別をなくす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-03-02-212-03
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所事業		
	事務事業名		寺田市民館管理経費	担当部署	部・課名等 人権生活環境部寺田市民館
					評価責任者・連絡先 館長 杉野 寛 0595-23-8728

事務事業の概要	対象	寺田地区住民及び中瀬地域住民を中心とする市民			
	目的	人権意識向上に向けた事業展開を図る拠点施設としての管理運営			
	内容	<p>地区住民の各種の講座や教室への参加、人権を主題とする催事への参加促進を行い、人権の交流を通して部落問題への理解を深めるための事業展開を図る拠点施設として、多数の地区内外の住民が最適な状態で館利用ができるよう管理運営を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備修繕・保守点検等 ・予算の適正な執行と諸経費の削減 ・各団体関係者の館利用 <p>(寺田区(民)・周辺区(民)・寺田支部・城東中学校区保育園・小中学校・館各種教室・人権研修・上同研等)</p>			
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	1,651,200円	業務嘱託員報酬 1名		
	共済費	205,029円	業務嘱託員保険 1名		
	需用費	1,190,680円	消耗品費184,294円、光熱水費701,423円		
	委託料	529470	修繕料252,239円、燃料費他52,724円		
	その他経費	393922	保守(消防、自家用電気、浄化槽、健康器具 505,710円)		
			維持(草刈業務23,760円)		
			使用料及び賃借料174,984円		
			負担金99,100円、役務費119,838円		
	計	3,970,301円			

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館運営費補助金(補助対象経費×3/4)
			国庫支出金	597	648	645	648	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	3,615	3,793	3,325	3,508	
		合計(A)	4,212	4,441	3,970	4,156		
	人件費	正規職員	業務量	1.85 人	1.85 人	1.85 人	1.85 人	
			人件費	14,414	14,506	14,506	13,877	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		14,414	14,506	14,506	13,877			
合計(A+B)	18,626	18,947	18,476	18,033				
市民1人当たりのコスト(円)		198	203	198	196			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	来館者数	市民館を利用した人数	人	目標	/	5,250	5,300	5,350
				実績	4,103	6,577	4,397	
指標化できない成果			達成	/	125.2%	82.9%		

方向	継続	課題及び改善案 生産年齢層における館利用(事業提供)を促進するために、事業実施時間等の検討を行います。館施設利用を増加することは、事業展開の意義・目的を周知でき、また課題解決の取り組みにも反映でき、成果については地区住民の生活改善及び市民の人権意識の向上を目指していきます。
----	----	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-03-02-212-04
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業		
	事務事業名	まえがわ隣保館管理経費	担当部署	部・課名等 人権生活環境部いが まち人権センター
				評価責任者・連絡先 所長 徳地 美彦 0595-45-4482

事務事業の概要	対象	前川地区住民及びいがまち地域住民を中心とする市民		
	目的	隣保館事業対象地域住民及び市民が安心して施設を利用できるように管理する。		
	内容	<p>人権交流を通じて部落問題への理解を深めるための拠点施設として多数の地区内外の住民が利用できる施設として管理運営を行いました。</p> <p>生活相談事業を中心に、地区住民の生活向上のための課題解決、さらに、隣保館事業の円滑な運営を実施しました。</p> <p>生活相談員(2級ホームヘルパー取得者)を配置し、部落差別の結果における生活福祉相談を日常的実施しました。</p> <p>生活福祉相談(174件)、就労相談(13件)、人権相談(15件)。</p>		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	4,350,000	業務嘱託員報酬	
	報償費	144,000	事業推進報償費	
	需用費	2,242,328	消耗品費523,384円、燃料費360,843円 光熱水費1,161,081円、修繕料他197,020円	
	委託料	1054944	保守(自動扉、電気設備、消防設備:355,104円) 維持(清掃業務699,840円)	
	その他経費	1635741	共済費、旅費、役務費、使用料及び賃借料、負担金	
	計	9,427,013		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館運営費補助金(補助対象経費×3/4)
			国庫支出金	3,022	3,117	3,103	3,117	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	6,596	6,665	6,324	7,275	
	合計(A)	9,618	9,782	9,427	10,392			
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	人	
			人件費	7,791	7,841	7,841	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		7,791	7,841	7,841	0			
合計(A+B)	17,409	17,623	17,268	10,392				
市民1人当たりのコスト(円)			185	189	185	113		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	各相談事業利用者数	隣保館事業の円滑な運営が図れる。	人	目標	160	200	200	
				実績	195	243	202	
指標化できない成果			達成	151.9%	101.0%			

方向	継続	課題及び改善案 事業展開の意義、目的を地区内外の住民に周知するためには多くの人が隣保館の利用することが必要であり、また、そのことにより、地区住民の生活改善及び市民の人権意識の向上に努めます。
----	----	--

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(細目)212隣保館管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-03-02-212-05
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	ライトピア管理経費		人権生活環境部ライトピアおおやまだ	評価責任者・連絡先 館長 中原 康雅 0595-47-1160

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	来館者が安心して施設を利用できるようにする。		
	内容	<p>・安全に施設利用できるよう施設の点検・修繕を的確に実施し、管理に努める。</p> <p>消防設備等保守点検 年2回 防火対象物点検 3年に1回 水質検査 年1回 浄化槽保守点検 年4回 浄化槽点検(11条関係) 年1回 浄化槽清掃 年1回 草刈業務 随時 日常清掃 随時</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	3,018,908円	嘱託員報酬	
	共済費	459,035円	嘱託員保険料	
	需用費	1,004,026円	光熱水費等	
	役務費	147,519円	電話料金等	
	委託料	325,188円	消防設備点検、浄化槽点検等	
	使用料及び賃借料	915,487円	駐車場土地賃借料等	
	その他	112,800円		
	計	5,982,963円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	2,645	2,709	2,697	2,709	隣保館運営費等補助金(国庫)	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	3,467	3,902	3,286	6,887		
		合計(A)	6,112	6,611	5,983	9,596		
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人		
		人件費	1,948	1,961	1,961	1,876		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
		人件費						
		小計(B)	1,948	1,961	1,961	1,876		
合計(A+B)	8,060	8,572	7,944	11,472				
市民1人当たりのコスト(円)		86	92	86	125			

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設稼働率	使用実績数(日数)÷使用可能日数(土日祝除く開館日数)×100	%	目標		100.0	100.0
			実績	111.1	104.1	104.1
指標化できない成果	事故・老朽化・災害などで壊れた施設・車両の修繕		達成		104.1%	104.1%

方向	改善	課題及び改善案	平成30年で建物の耐久年数22年が経過しますので、経過後の修繕等を検討していく必要があります。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-03-02-212-06
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業		
事務事業名	青山文化センター隣保館管理経費	担当部署	部・課名等 人権生活環境部青山文化センター	評価責任者・連絡先 所長 稲森 真一 0595-55-2411

事務事業の概要	対象	隣保館事業対象地域住民及び市民		
	目的	隣保館事業対象地域住民及び市民が安心して施設を利用できるように管理する。		
	内容	<p>地域社会において、住民等の人権意識の高揚を図るとともに、その社会福祉の充実及び教育・文化の向上を目的とする住民交流の拠点として、安全かつ快適に利用されるよう定期的な保守点検や清掃を行い、施設・設備等の適正管理に努めました。</p> <p>(1) 浄化槽清掃等保守点検を 4回実施しました。(若山左官) (2) 消防用設備等点検を2回実施しました。(榛原防災センター) (3) 防火対象物点検を1回実施しました。(榛原防災センター) (4) 昇降機保守点検を12回実施しました。(株)日立ビルシステム中部支社) (5) 施設清掃業務を2回実施しました。(ハウスクエアACT) (6) 施設周辺草刈業務を2回実施しました。(伊賀市老川老人クラブ)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	2,035,920円	業務嘱託員報酬(生活相談員)	
	共済費	293,417円	業務嘱託員保険料(生活相談員)	
	賃金	1,028,259円	事務補助員賃金(臨時職員)	
	需用費	1,285,980円	消耗品費、燃料費、光熱水費 修繕料(施設、設備、公用車)	
	委託料	853,920円	施設設備保守点検委託料 (消防設備、防火対象物、昇降機、浄化槽)	
	その他	605,821円	施設維持管理委託料(施設清掃、草刈)	
	計	6,103,317円	旅費、役務費、備品購入費 使用料及び賃借料、負担金	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館運営費補助金(国・県3/4)
			国県支出金	2,960	3,030	3,016	3,030	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	31	16	16	15	
			一般財源	2,694	2,674	3,072	2,535	
	合計(A)	5,685	5,720	6,104	5,580			
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.30 人	0.20 人	
			人件費	3,896	3,921	2,353	1,501	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		3,896	3,921	2,353	1,501			
合計(A+B)	9,581	9,641	8,457	7,081				
市民1人当たりのコスト(円)			102	104	91	77		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	来館者数	各教室及び児童館関係を除いた来館者数の合計	人	目標	/	3,000	3,000	2,900
				実績	2,772	2,526	2,368	
指標化できない成果			達成	/	84.2%	78.9%		

方向	改善	<p>課題及び改善案 施設を利用される地域住民の高齢化が著しい中、社会活動を支援する拠点施設としても、より一層、安全で快適に利用してもらえよう対応する必要がある。 また、地域住民の高齢化に伴い発生しているさまざまな問題に関係部署と連携して対応していかなければならない。</p>
----	----	--

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(細目)213隣保館事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-03-02-213-51
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	八幡町市民館事業経費		人権生活環境部八幡町市民館	評価責任者・連絡先 館長 前澤 和也 0595-23-3157

事務事業の概要	対象	八幡地域住民を中心とする市民		
	目的	より多くの地域住民が市民館行事に参加し、福祉の向上や交流をはかる。		
	内容	<p>(1)やはた文化祭:地区内の保・小・中の学習発表や地区住民の各種教室の発表により地域内人権啓発と文化の向上を図りました。併せて各種イベントを実施し、周辺地域住民との交流を図りました。文化祭参加人数:500名</p> <p>(2)青年・高校生の反差別活動を支援:差別に立ち向かうための青年・高校生の活動を支援しました。 【活動内容】地区の小・中学生、高校生および青年が集い、地域の人と人とのつながりの中で、差別に負けない仲間づくりを行いました。夏まつり、オータムフェスタ、クリーン作戦等の行事の開催。</p> <p>(3)啓発活動:毎月700部の「市民館だより」を発行し、同和問題の地域内啓発に努めました。</p> <p>(4)地域交流支援事業:地域住民の要望に添った教室・講座を開設し、地域内外の住民との交流を図り、教育文化の向上に努めました。</p> <p>【八幡町市民館の教室・講座】 パソコン教室、子どもパソコン教室、太極拳教室、健康教室、子ども料理教室、老人クラブカラオケ教室、ガーデニング教室 合計実施回数79回 延べ参加者数404人 【久米町市民館の教室・講座】 籐手芸教室 実施回数17回 延べ参加者数50人 【木興町市民館の教室・講座】 3B体操教室 実施回数11回 延べ参加者数45人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	563,500円	各教室講師謝礼	
	需用費/消耗品費	507,599円	教室、市民館だより用紙、事業等教材	
	燃料費	3,240円	事業用ガス代	
	食糧費	5,588円	青年育成活動用湯茶代	
	修繕料	3,240円	プリンタ修繕	
	役務費/通信運搬費	49,248円	インターネット回線使用料	
	使用料および賃借料	14,688円	システム等使用料(PCウィルス対策)	
	計	1,147,103円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	765	474	457	402	隣保館事業費補助金 457千円
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	490	820	690	641	
		合計(A)	1,255	1,294	1,147	1,043	
	人件費	正規職員	業務量	1.43 人	1.03 人	1.03 人	1.03 人
			人件費	11,142	8,077	8,077	7,727
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費				
		小計(B)	11,142	8,077	8,077	7,727	
合計(A+B)	12,397	9,371	9,224	8,770			
市民1人当たりのコスト(円)		132	101	99	95		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
教室・講座参加者数	開催した教室・講座への参加者延べ人数	人	目標		400	500	450
			実績	779	461	499	
指標化できない成果		達成		115.3%	99.8%		

方向	継続	課題及び改善案	これまでの事業を継続して行っていくことで、利用者のニーズに応えられると思われる。
----	----	---------	--

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(細目)213隣保館事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-03-02-213-52
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	下郡市民館事業経費		人権生活環境部下郡市民館	評価責任者・連絡先 館長 奥井 直司 0595-37-0558

事務事業の概要	対象	市民												
	目的	地区住民と周辺住民との交流を促進する事などにより、人権・同和問題を解決すること												
	内容	<p>伊賀市隣保館条例に基づき、人権・同和問題の速やかな解決の推進に資する事業の実施拠点として、地域住民、特に高齢者を中心に社会福祉の推進や趣味、生きがいとなるような活動を行う社会福祉施設として、以下の事業を行いました。</p> <p>1. 水墨画・女性学習・民謡・生け花などの教室・講座・学習会を開催しました。 また、高齢者への健康管理の訪問や各種相談業務等を実施しました。(教養講座室 75回 648人・保健衛生室 83回 487人・生活改善室 8回 113人・多目的室 77回 383人・2階ホール 72回 1,150人)</p> <p>2. 市民館だよりを月1回発行し、市民館・上野南中学校・依那古小学校・依那古第2保育所等の情報発信・人権問題の啓発と地区内外の情報共有を行いました。</p>												
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>746,000円</td> <td rowspan="2">講座・教室講師謝金</td> </tr> <tr> <td>需要費</td> <td>27,663円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>773,663円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	746,000円	講座・教室講師謝金	需要費	27,663円	計	773,663円			
経費	金額	摘要												
報償費	746,000円	講座・教室講師謝金												
需要費	27,663円													
計	773,663円													

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	393	330	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	478	498	469	336		
	合計(A)	871	828	774	616		
人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
		人件費	7,791	7,841	7,841	7,501	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
		人件費					
	小計(B)	7,791	7,841	7,841	7,501		
	合計(A+B)	8,662	8,669	8,615	8,117		
市民1人当たりのコスト(円)			92	93	93	88	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	教室・学習会・講演会等の参加者数		地域住民・周辺住民を含めた延べ参加者数を指標とする	%	目標		2,900	2,900
					実績	2,827	2,627	2,781
指標化できない成果			達成		90.6%	95.9%		

方向	継続	課題及び改善案	人権課題の解決を図る上で、地域住民の主体的な取組を促進する必要があります。
----	----	---------	---------------------------------------

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(細目)213隣保館事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-03-02-213-53
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	寺田市民館事業経費		人権生活環境部寺田市民館	評価責任者・連絡先 館長 杉野 寛 0595-23-8728

事務事業の概要	対象	寺田地区住民及び中瀬地域住民を中心とする市民		
	目的	人権問題を解消するための講座・教室・相談業務等の実施		
	内容	<p>・文化祭やパソコン・カラオケ・生花・防犯・寄せ植え・陶芸教室を開設し、教養文化や人権意識を高めるとともに、地区内外住民の交流を深め、正しい部落問題の認識を培いました。</p> <p>・人権同和問題講演会や市民館便りを月1回発行し、福祉や人権についての事業の広報、館行事の周知、定期的な「じんけん」パネル展(平日と月2回夜間延長)の開催を実施し、人権・同和問題について広く啓発しました。</p> <p>・日常的にヘルストロンの利用を促し、住民の健康維持管理を行いました。また、健康相談と健康づくりの会では、定期的に健康相談と血圧・体脂肪測定等を実施し、健康の保持増進を行いました。</p> <p>・週1回、見守り巡回事業を行い、高齢者の見守り支援を行いました。(51回・延べ557人)</p> <p>・生活・福祉・環境・就労等の相談業務を実施し、課題解決を図りました。</p> <p>【相談業務:48件】 教育相談:4件、生活・福祉相談:15件、人権相談:7件、健康相談:6件、その他相談:16件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	378,000円	パソコン・カラオケ・生花等教室講師	
	需用費	461,774円	消耗品費401,995円、燃料費他59,779円	
	役務費	57,186円	通信運搬費他57,186円	
	使用料及び借上料	344,060円	福祉車両リース他	
	計	1,241,020円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	486	437	458	371	・隣保館事業費補助金・県単(補助対象経費×1/2)
		地方債	0	0	0	0	
		その他	43	42	53	42	
		一般財源	851	791	730	857	
		合計(A)	1,380	1,270	1,241	1,270	
事業費	人件費	正規職員	業務量 2.14 人	2.14 人	2.14 人	2.14 人	
		人件費	16,673	16,780	16,780	16,053	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	16,673	16,780	16,780	16,053	
合計(A+B)	18,053	18,050	18,021	17,323			
市民1人当たりのコスト(円)		192	194	194	188		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
来館者数	市民館を利用した人数	人	目標		5,250	5,350
			実績	1,025	6,577	4,397
指標化できない成果		達成		125.2%	82.9%	

方向	継続	課題及び改善案	生産年齢層における館利用(事業提供)を促進するために、事業実施時間等の検討を行います。館施設利用を増加することは、事業展開の意義・目的を周知でき、また課題解決の取り組みにも反映でき、成果については地区住民の生活改善及び市民の人権意識の向上を目指していきます。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-03-02-213-54
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業		
事務事業名	まえがわ隣保館事業経費	担当部署	部・課名等 人権生活環境部いが まち人権センター	評価責任者・連絡先 所長 徳地 美彦 0595-45-4482

事務事業の概要	対象	前川地区住民及びいがまち地域住民を中心とする市民		
	目的	部落問題を解決するための講座,教室の実施及び相談業務等により課題解決を行う		
	内容	<p>①外出支援事業・外出支援員を配置、70歳以上の高齢者対象に公共施設や病院等への送迎業務を実施しました(244日:889名)</p> <p>②総合健康相談事業・准看護師資格者を月6回配置、70歳以上の独居高齢者を対象に訪問し、病氣予防及び健康管理指導や安否確認を行いました(72回:254名)</p> <p>③配食サービス事業・地区内の女性の支援を受け70歳以上の独居高齢者を対象に毎月1回健康食を配食するとともに安否の確認を行いました(10回:130名)</p> <p>④ミニディサービス事業・70歳以上の高齢者を対象に毎月1～2回健康教室や創作活動を行い、生きがい対策と社会参加への促進を図りました(20回:536名)</p> <p>⑤解放講座事業・市民を対象に人権学習の場として「しらさぎ識字学級25周年を迎えて」をテーマに4講座を開催しました(605名)</p> <p>⑥人権情報誌の発行事業・地区住民を対象に事業開催予定及び人権情報などを掲載し、事業参加の促進と人権文化の構築を図ることを目的に発行しました(発行:12回)</p> <p>⑦各種教室の開設事業・英語教室(28回:840名)、パソコン教室(25回:138名)、つげっこ塾(52回:596名)を開催しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	2,059,920	業務嘱託員報酬	
	報償費	3,177,000	事業推進報償費	
	旅費	39,000		
	需用費	581811	消耗品500,415円、印刷製本81,396円	
	委託料	320000	講演委託料	
	使用料及び賃借料	723832	自動車借上料等	
	負担金、補助金及び交付金	16000	研修会等参加負担金	
	計	6,917,563		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館事業費補助金(県単・対象事業経費×1/2)
			国庫支出金	1,642	1,483	1,455	1,260	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	5,671	5,547	5,463	4,285	
	合計(A)	7,313	7,030	6,918	5,545			
	人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	人	
			人件費	15,582	15,682	15,682	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		15,582	15,682	15,682	0			
合計(A+B)	22,895	22,712	22,600	5,545				
市民1人当たりのコスト(円)			243	244	243	60		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	隣保館内事業参加数	地域住民・周辺住民を含めた延べ参加人数を指標とする	人	目標	/	7,800	7,900	7,300
				実績	7,922	7,917	7,256	
指標化できない成果			達成	/	101.5%	91.9%		

方向	継続	課題及び改善案 より多くの方が事業に参加できるように内容の検討を行っています。事業展開の意義目的を地区内外の住民に周知する必要があります。
----	----	--

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(細目)213隣保館事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-03-02-213-55
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	ライトピア事業経費		人権生活環境部ライトピアおおやまだ	評価責任者・連絡先 館長 中原 康雅 0595-47-1160

事務事業の概要	対象	市民														
	目的	部落差別の解消														
	内容	<p>1. 啓発および広報活動事業の実施 人権大学講座では、歴史や部落問題の法的な位置づけ、部落問題の現状等について学びました。その他、交流事業や健康相談などさまざまな事業を行いました。</p> <p>①人権大学講座の開講 全8回 受講生50人 延べ420人 修了生研修 1月17日 参加者数 43人 ②人権フェスティバルの開催 7月9日 参加者数 89人 ③ライトピアだよりの発行 年11回</p> <p>2. 地域福祉事業の実施 保健師による測定や健康相談のほか、独居高齢者世帯の巡回訪問等を行いました。</p> <p>①巡回相談の実施 毎週木曜日 訪問回数 43回 221人 ②健康相談の実施 毎月第1金曜日 参加者数 80人</p> <p>3. 地域交流事業の実施 周辺地域との交流に積極的に取り組みました。</p> <p>①識字交流会「なかよし・もみじ会」の実施 年7回 参加者数 57人 ②梅まつりの実施 2月23日 参加者数 172人</p>														
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>1,063,985円</td> <td>各講座の講師謝金</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>378,570円</td> <td>広報誌用紙、カウンター料金、各講座消耗品</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>213,674円</td> <td>人権大学講座・なかよし・もみじ会バス借上げ料金・複写機リース</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,656,229円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	1,063,985円	各講座の講師謝金	需用費	378,570円	広報誌用紙、カウンター料金、各講座消耗品	使用料及び賃借料	213,674円	人権大学講座・なかよし・もみじ会バス借上げ料金・複写機リース	計	1,656,229円	
経費	金額	摘要														
報償費	1,063,985円	各講座の講師謝金														
需用費	378,570円	広報誌用紙、カウンター料金、各講座消耗品														
使用料及び賃借料	213,674円	人権大学講座・なかよし・もみじ会バス借上げ料金・複写機リース														
計	1,656,229円															

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	776	667	678	566	隣保館事業費補助金(県単)
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	889	1,291	978	1,242	
		合計(A)	1,665	1,958	1,656	1,808	
事業費	人件費	正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
		人件費	7,791	7,841	7,841	7,501	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 3.00 人	3.00 人	3.00 人	4.00 人	
		人件費					
		小計(B)	7,791	7,841	7,841	7,501	
合計(A+B)	9,456	9,799	9,497	9,309			
市民1人当たりのコスト(円)		101	105	102	101		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
主要な講座・講演会への参加者数	人権講演会等への参加数と人権意識の高さは比例するため、参加者数の増加が意識の高まりを示します。	人	目標		1,090	1,000	1000
			実績	852	991	973	
指標化できない成果		達成		90.9%	97.3%		

方向	改善	課題及び改善案	人権同和教育が根付いたことで、部落差別はいけないことであるという意識の浸透がみられますが、施設の立地条件や交通手段、少子化や高齢化の要因で参加者数が減少しているという問題を、いかに改善していくかが今後の事業実施のうえでの課題です。
----	----	---------	---

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	512	部落差別をなくす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-03-02-213-56
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所事業		
	事務事業名		青山文化センター隣保館事業経費	担当部署	部・課名等 人権生活環境部青山文化センター
					評価責任者・連絡先 所長 稲森 真一 0595-55-2411

事務事業の概要	対象	隣保館事業対象地域住民及び市民			
	目的	人権意識の高揚を図り、人権同和問題を始めとするあらゆる差別をなくすために取り組む人材を育成する。			
	内容	<p>同和問題をはじめとするあらゆる差別をなくすため、様々な人権問題に関して講師を招いての連続講座や学習会の開催しました。また各種教室を通して、地区内外の人たちの交流事業に取り組みました。</p> <p>(1)人権・解放講座 7回開催(延べ参加者数 442人) (2)健康・栄養・介護教室 2回開催(延べ参加者数 41人) (4)伊勢型紙教室 13回開催(延べ参加者数 69人) (5)陶芸教室 9回開催(延べ参加者数 56人) (5)手芸教室 12回開催(延べ参加者数 130人) (6)手話教室 8回開催(延べ参加者数 93人) (8)ふれあい教室 11回開催(延べ参加者数 287人)</p> <p>文化祭には約500人が来場し、日頃の活動成果の発表や、地域間、世代間の交流に寄与しました。人権・解放講座等の講演録を作成して管内世帯に配布し、啓発活動に努めました。隣保館だよりを定期発行し、地域の方へ情報発信を行いました。生活相談や職業相談等の各種相談事業を実施しました。</p>			
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要	
		報償費	827,826円	人権・解放講座講師謝金	280,000円
				各種教室講師謝金	460,326円
				文化祭、解放学習会等謝金	70,000円
				人権ポスター記念品	17,500円
		需用費	213,843円	文化祭、各種教室用消耗品	164,539円
				人権・解放講座等講師用弁当等	20,144円
				チラシ・ポスター等印刷	29,160円
		役務費	6,955円	文化祭従事者検便手数料	6,955円
		材料及び賃借料	81,872円	文化祭用ガス器具借上げ	17,172円
				文化祭来場者送迎用バス借上げ	64,700円
		計	1,130,496円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	517	465	425	395		隣保館事業費補助金(県単)
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	1,028	1,001	804	956		
	合計(A)	1,545	1,466	1,229	1,351				
		人件費	正規職員	業務量	1.40 人	1.40 人	1.10 人	0.70 人	
	人件費			10,908	10,978	8,626	5,251		
	臨時・嘱託・再雇用職員			業務量	人	人	人	人	
				人件費					
小計(B)	10,908			10,978	8,626	5,251			
合計(A+B)	12,453	12,444	9,855	6,602					
		市民1人当たりのコスト(円)	133	134	106	72			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	各教室参加者数	各教室の延べ参加者数の合計	人	目標	/	764	700	700
				実績	689	666	676	
指標化できない成果	市民等の人権意識の高揚度		達成	/	87.2%	96.6%		

方向	継続	<p>課題及び改善案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの人権問題に加え、これまで無かったような新たな人権問題が発生している。そのため関係機関と連携しながら情報収集に努め、対策を協議していく必要がある。 ・地域住民の高齢化に伴い発生しているさまざまな問題にも関係部署と連携して対処する。 ・教育現場や地域企業とも密接な関係性を保ち、地域と家庭だけではなく、学校や職場が一体となって取り組む社会的環境の醸成を育む。 ・教室によっては講師、参加者とも高齢化が進み、事業内容の見直しも必要に応じて検討する。
----	----	---

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(細目)213隣保館事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	512 部落差別をなくす	平成 23 年度～平成 32 年度	01-03-03-02-213-57
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	隣保館交流事業経費	人権生活環境部同和課	評価責任者・連絡先	課長 岡澤 勝彦 0595-47-1287

事務事業の概要	対象	市内8隣保館の地区及び周辺地区の65歳以上の高齢者		
	目的	各地区の高齢者同士が部落問題解決を中心におきながらつながる場を提供		
	内容	<p>部落問題の解決のため8つの隣保館が連携し、管内の65歳以上の高齢者を対象に福祉交流事業を実施しました。</p> <p>各隣保館を会場に毎年輪番で開催し、開催する館の特色を生かした事業を実施しています。</p> <p>平成29年度は10月21日土曜日に下郡市民館において開催し、出し物として演芸やトーク&ライブ、カラオケ大会などを実施しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	271,200円	講師謝金他	
	需用費	204,810円	消耗品費、医薬材料費ほか	
	自動車借上料	71,690円	送迎用バス借上料	
	事業用備品購入費	57,832円		
	その他経費	4,860円		
	計	610,392円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	358	307	240	260	隣保館事業費補助金(県単)
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	557	455	370	453	
		合計(A)	915	762	610	713	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	0	0	0	0	
合計(A+B)	915	762	610	713			
市民1人当たりのコスト(円)		10	9	7	8		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
交流事業参加人数	参加人数を確保することで、各地区高齢者同士の交流に繋げる	人	目標		85	100
			実績	70	119	112
指標化できない成果		達成		140.0%	112.0%	

方向	継続	課題及び改善案	地域間の交流を一層深くするため、事業の開催に当たっては、毎年内容を精査していく。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)03共同浴場費(細目)215共同浴場維持管理経費	決算書頁
183 - 0		199

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-03-03-215-51
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	共同浴場管理経費		人権生活環境部八幡町市民館	評価責任者・連絡先 館長 前澤 和也 0595-23-3157

事務事業の概要	対象	八幡地域住民を中心とする市民		
	目的	伊賀市民の保健衛生及び生活環境の改善向上を図ること		
	内容	市営共同浴場の適正な運営と維持管理に努めました。 入浴料は、大人200円、小人80円。 利用者数は、大人20,118人、小人788人。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費/燃料費	2,405,916円	A重油	
	光熱水費	1,729,705円	電気料金1,111,991円、水道料金617,714円	
	修繕料	467,640円	給湯電気弁ほか施設不良箇所修繕	
	役務費/手数料	75,816円	ばい煙測定、水質検査	
	委託料/施設管理運営委託料	5,556,100円	共同浴場管理運営委託料	
	施設設備保守点検委託料	762,480円	ろ過機点検業務委託料583,200円ほか	
	その他経費	24,439円		
	計	11,022,096円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	4,094	4,200	4,086	4,032		
	一般財源	9,931	7,281	6,936	6,826		
	合計(A)	14,025	11,481	11,022	10,858		
	人件費	正規職員	業務量 0.53 人	0.78 人	0.78 人	0.78 人	
		人件費	4,130	6,116	6,116	5,851	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	4,130	6,116	6,116	5,851	
		合計(A+B)	18,155	17,597	17,138	16,709	
		市民1人当たりのコスト(円)	193	189	184	181	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	利用者数	共同浴場利用者の年間累計	人	目標		24,000	21,000	20500
				実績	24,891	20,953	20906	
	指標化できない成果		達成		87.3%	99.5%		

方向	継続	課題及び改善案	八幡まちづくり計画により、デイケア施設などとともに複合施設とすることとなっているが、時期は未定である。
----	----	---------	---

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～平成 29 年度	01-03-04-01-216-04
	基本事業	②	子育て支援対策事業		
	事務事業名		保育所通園バス運行管理運営経費	担当部署	部・課名等
				健康福祉部保育幼稚園課	評価責任者・連絡先
					課長 濱村 昭 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育所統合により遠距離となり、自動車通園が困難な園児及びその保護者			
	目的	通園バスを運行することで、保護者の負担軽減を図る。			
	内容	さくら保育園の通園バス2台に係る運行管理業務を委託しました。 通園バス利用園児数 12名			
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		委託料 使用料及び賃借料 その他経費	4,706,640円 0円 0円	運行業務委託 自動車借上料 通園バス修繕等	
		計	4,706,640円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	6,079	6,771	4,707	0	
	合計(A)	6,079	6,771	4,707	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.11 人	人	
			人件費	780	785	863	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		780	785	863	0			
合計(A+B)	6,859	7,556	5,570	0				
市民1人当たりのコスト(円)			73	81	60	0		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	通園バス利用児童数	通園バスを利用する児童数	人	目標	/	15	12	
				実績	14	15	12	
指標化できない成果			達成	/	100.0%	100.0%		

方向	廃止	課題及び改善案
		事業開始当初と社会経済情勢が変化し、平成29年度を以って運行を廃止した。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(細目)216児童福祉 一般事業経費	決算書頁
185 - 0		199

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-04-01-216-51
	基本事業	① 子育て相談支援事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	女性相談事業		健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 中岡 久美 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	DVや離婚などの問題を抱える女性市民		
	目的	女性相談者が抱える問題について、適切な情報支援等を通じて解決あるいは軽減を図る。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談員の設置(1名) ・女性相談の窓口開設 ・相談窓口の啓発 ・DV被害者の保護及び支援 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	1,470,600円	女性相談員 報酬(1名分)	
	共済費	214,347円	女性相談員 社会保険料	
	旅費	24,230円		
	需用費	86,051円	消耗品費	
	役務費	110,440円	通信運搬費、手数料	
	使用料及び賃借料	626,580円	有料道路通行料等	
	負担金補助及び交付金	5,000円	三重県婦人相談員連絡協議会負担金	
	計	2,537,248円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	665	992	747	851	【国県支出金】児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 非常勤嘱託職員(女性相談員)1名は直接事業費に計上
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,923	993	1,790	1,123	
		合計(A)	2,588	1,985	2,537	1,974	
人件費	正規職員	業務量	0.32 人	0.32 人	0.41 人	0.41 人	
		人件費	2,494	2,510	3,215	3,076	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	2,494	2,510	3,215	3,076		
合計(A+B)	5,082	4,495	5,752	5,050			
市民1人当たりのコスト(円)		54	49	62	55		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
女性相談延件数	相談に応じることで、軽減できた女性の抱える問題の件数	件	目標		243	243
			実績	440	568	479
指標化できない成果	休日・夜間の緊急対応件数	達成		233.7%	197.1%	

方向	継続	課題及び改善案	平成27年度から非常勤嘱託職員の勤務時間を増やし、サービスの充実に努めました。これにより市民の相談の機会が充実し、タイムリーにニーズをキャッチすることができるようになったので、この状態を継続する必要があります。DV相談については市の果たすべき役割が非常に大きいばかりか、ケース数の増、高度複雑化が顕著であり、児童虐待(面前暴力による心理的虐待など)での対応も必要であるため、DV・児童虐待の両方の専門性を有する総括相談員の配置に努める。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-04-01-216-53
	基本事業	① 子育て相談支援事業		
	事務事業名	家庭児童相談事業	担当部署	部・課名等
			健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先
				課長 中岡 久美 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	児童及びその養育者		
	目的	子どもが安心して暮らせて、子どもの養育に対して不安を抱く人が安心して子育てができるよう支援する。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談員の設置(2名) ・家庭児童相談室の窓口開設 ・相談窓口の啓発 ・児童虐待への対応 ・児童虐待防止の推進、啓発 ・児童相談所や学校、保育所、保健師等と連携し、ハイリスク家庭への継続した支援 ・子育て支援短期(ショートステイ)事業の実施 		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		報酬	3,259,824円	家庭児童相談員 報酬(2名分)
		共済費	501,278円	家庭児童相談員 社会保険料(2名分)
		需用費	7,236円	消耗品費
		委託料	16,500円	児童養護施設短期利用委託
		負担金、補助及び交付金	18,000円	三重県家庭相談員連絡協議会負担金 研修参加負担金
		計	3,802,838円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) H26までは、01-03-04-01-216-01「児童福祉一般事務経費」 【国県支出金】子ども・子育て支援交付金(補助率 国1/3、県1/3) 【その他】利用者負担金(子育て短期支援事業) 非常勤嘱託職員(家庭児童相談員)2名は直接事業費に計上
			国県支出金	2,720	2,730	2,494	3,176	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	38	14	8	14	
			一般財源	1,378	1,590	1,301	1,627	
	合計(A)	4,136	4,334	3,803	4,817			
	人件費	正規職員	業務量	0.32 人	0.32 人	0.41 人	0.41 人	
			人件費	2,494	2,510	3,215	3,076	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)	2,494	2,510	3,215	3,076				
合計(A+B)	6,630	6,844	7,018	7,893				
市民1人当たりのコスト(円)		71	74	76	86			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	児童相談延件数	相談に応じることで軽減できた子どもに関する家庭が抱える問題の件数	件	目標	/	2,000	2,000	2,000
				実績	2,086	2,342	1,935	
指標化できない成果	相談時間		達成	/	117.1%	96.8%		

方向	継続	課題及び改善案	子育てに不安をかかえ、子育てが十分できない保護者への対応を考えると、現状維持は必要です。特に、三重県児童相談センターとの定期協議において確認されるチェック項目が高度化しており、相談員だけでなく正規職員にも専門性が非常に高く求められています。悲惨な死亡事例を出さないためにも人材育成は不可欠です。
-----------	-----------	----------------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(細目)217放課後児童対策事業	決算書頁
187 - 0		201

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-04-01-217-01
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	放課後児童対策事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先	課長 中岡 久美 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生																						
	目的	児童の健全育成と保護者の子育てと仕事との両立を図る。																						
	内容	<p>学校の放課後や長期休業中に共働きなどで保護者が昼間家庭にいない小学生の児童を預かり、専任の指導員が適切な遊び及び生活の場を提供することで、児童の健全育成を図りました。 クラブ数:19か所(16校区)、利用平均登録児童数:706名</p> <p>施設管理運営(指定管理)委託料 41,377,371円 【委託先】(上野)伊賀市社会事業協会・伊賀市シルバー人材センター・新居放課後児童クラブ運営委員会(12か所) 28,915,871円、(伊賀) 壬生野放課後児童クラブ運営委員会・特定非営利法人ふれあいステーション都美恵・伊賀市シルバー人材センター(3か所)5,297,500円、(島ヶ原)島ヶ原放課後児童クラブ運営委員会 1,400,000円、(阿山)阿山放課後児童クラブ運営委員会 1,700,000円、(大山田)大山田放課後児童クラブ運営委員会 2,000,000円、(青山)放課後児童クラブ「げんきクラブ」保護者会 2,064,000円 障がい児学童保育委託料(15か所) 18,000,000円【委託先】同上 上野(11,000,000円)、伊賀(2,200,000円)、阿山(1,200,000円)、大山田(1,200,000円)、島ヶ原(1,200,000円)、青山(1,200,000円)</p>																						
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>41,377,371円</td> <td>施設管理運営委託</td> </tr> <tr> <td></td> <td>18,000,000円</td> <td>障がい児学童保育業務委託</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>497,364円</td> <td>新居放課後児童クラブ土地建物借上料</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>453,600円</td> <td>新居放課後児童クラブ空調機設置工事</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>704,826円</td> <td>壬生野福祉ふれあいセンター 光熱水費・施設設備保守点検ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,033,161円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	41,377,371円	施設管理運営委託		18,000,000円	障がい児学童保育業務委託	使用料及び賃借料	497,364円	新居放課後児童クラブ土地建物借上料	工事請負費	453,600円	新居放課後児童クラブ空調機設置工事	その他	704,826円	壬生野福祉ふれあいセンター 光熱水費・施設設備保守点検ほか	計	61,033,161円			
経費	金額	摘要																						
委託料	41,377,371円	施設管理運営委託																						
	18,000,000円	障がい児学童保育業務委託																						
使用料及び賃借料	497,364円	新居放課後児童クラブ土地建物借上料																						
工事請負費	453,600円	新居放課後児童クラブ空調機設置工事																						
その他	704,826円	壬生野福祉ふれあいセンター 光熱水費・施設設備保守点検ほか																						
計	61,033,161円																							

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	58,584	40,924	
	地方債	4,900	0	0	4,900		
	その他	569	314	330	1,605		
	一般財源	20,093	21,934	20,235	20,611		
	合計(A)	84,146	63,172	61,033	80,746		
	人件費	正規職員	業務量 1.67 人	1.67 人	1.63 人	1.63 人	
			人件費 13,011	13,095	12,781	12,227	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費				
		小計(B)	13,011	13,095	12,781	12,227	
		合計(A+B)	97,157	76,267	73,814	92,973	
		市民1人当たりのコスト(円)	1,031	817	791	1,006	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				登録児童数	様々なニーズに対応できるよう整備を進め、児童の健全育成を図る。	人数	目標
				実績	652	706	
	指標化できない成果			達成	102.5%	99.4%	

方向	充実	課題及び改善案	小学校の統廃合を勘案しつつ、未設置校区への設置に向けて協議をすすめるとともに、既存の施設についても、利用ニーズに応じた対応を検討していく必要があります。 平成31年度までの間にニーズに応じ全校区での設置を目指します。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-04-01-218-01
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	子育て支援対策事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先	課長 中岡 久美 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	養護者からの虐待を受けている子ども、DVや離婚などの問題を抱える女性市民		
	目的	支援機関でネットワークを構築し、児童虐待や女性に対する暴力を未然に防ぐ。		
	内容	<p>伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会を開催し、関係機関のネットワーク強化及び個別ケースの情報共有等に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動(市広報掲載・CATV放送・リーフレット等の配布) <p>【会議開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務者会議開催回数:3回 ・ケース会議開催回数:18回 <p>産前産後で体調不良のため家事または育児を行うことが困難である者に対し、子育て支援ヘルパーを派遣し、支援を実施しました。また、今年度からの新事業であるため、周知に努めました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	2,245,200円	嘱託員報酬	
	共済費	336,045円	嘱託員保険料	
	報償費	6,660円	通訳謝礼	
	需用費	377,103円	消耗品費、燃料費、印刷製本費	
	役務費	34,440円	通信運搬費	
	委託料	11,800円	子育て支援ヘルパー派遣事業委託料	
	備品購入費	25,272円	コンピュータソフトウェア	
	計	3,036,520円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	98	2,972	1,390	2,392	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	679	5	545	
			一般財源	67	1,453	1,642	1,290	
	合計(A)	165	5,104	3,037	4,227			
	人件費	正規職員	業務量	0.57 人	0.57 人	0.35 人	0.35 人	
			人件費	4,441	4,470	2,745	2,626	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		4,441	4,470	2,745	2,626			
合計(A+B)	4,606	9,574	5,782	6,853				
市民1人当たりのコスト(円)			49	103	62	75		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	ケース検討会解決件数	開催したケース検討会議において解決(次の支援策の決定等も含む)した事案の件数	件	目標	/	25	25	25
				実績	30	17	21	
指標化できない成果			達成	/	68.0%	84.0%		

方向	充実	<p>課題及び改善案</p> <p>児童虐待防止対策については、三重県児童相談センターが実施する研修を積極的に受講します。また、DV相談と児童虐待相談については市の果たすべき役割が非常に大きいばかりか、ケース数の増、高度複雑化が顕著であるため、DV・児童虐待の両方の専門性を有する総括相談員の配置に努める。</p> <p>子育て支援基金を活用して、子育て支援ヘルパー事業を開始する。</p>
----	----	---

基本情報	コード	131 子どもを安心して産み、育てることができる	事業期間	平成 16 年度～平成 32 年度	会計-款-項-目-細目-細々目	01-03-04-01-218-02
	基本事業	① 子育て相談支援事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	子育て支援センター費			健康福祉部こども未来課	課長 中岡 久美 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	子育て中の保護者及び児童、子育てボランティア等				
	目的	保護者の仲間づくりや親子関係を形成することで、子育てへの意欲を高め、少子化に歯止めをかける。				
	内容	<p>各子育て支援センターにおいて子育て相談、親子教室、季節の行事、読み聞かせ、講座、子育て講演等の子育て支援事業を実施しました。</p> <p>また、情報誌を発行し各々の子育て支援センター及び、市内小児科への配布を行う中で子育て情報の共有及び提供に努めました。</p> <p>市営:5か所(あやま子育て支援センター、いがまち子育て支援センター、青山子育て支援センター、大山田子育て支援センター、島ヶ原子子育て支援センター)、 民営:2か所(曙保育園すくすくらんど、森川病院エンジェル) 計7か所</p> <p>育児相談件数:延べ722人 利用組数:10,317組(22,590人)</p>				
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要		
	共済費	335,695円	業務従事者保険料			
	賃金	18,064,865円	業務従事者賃金(常勤1人、非常勤28人、計29人)			
	報償費	473,000円	事業推進報償費			
	需用費	1,180,705円	消耗品費・燃料費・印刷製本費・光熱水費・修繕料			
	役務費	350,217円	通信運搬費			
	負担金補助及び交付金	11,952,000円	地域子育て支援センター事業補助金			
	その他	84,767円	備品購入費、機械器具借上料			
	計	32,441,249円				

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	23,690	22,920	21,612	21,472	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	9	15	21	14	
			一般財源	11,904	11,460	10,808	10,738	
	合計(A)	35,603	34,395	32,441	32,224			
	人件費	正規職員	業務量	0.56 人	0.56 人	0.63 人	0.63 人	
			人件費	4,363	4,391	4,940	4,726	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		4,363	4,391	4,940	4,726			
合計(A+B)	39,966	38,786	37,381	36,950				
市民1人当たりのコスト(円)			424	416	401	400		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	センター利用者数	保護者の子育てへの意欲を高め、孤独感や不安感を減らす。	人	目標	/	23,000	23,000	23,000
				実績	22,767	22,048	22,590	
指標化できない成果			達成	/	95.9%	98.2%		

方向	改善	課題及び改善案 市営の5か所(あやま子育て支援センター、いがまち子育て支援センター、青山子育て支援センター、大山田子育て支援センター、島ヶ原子子育て支援センター)については利用者の状況や事業内容を精査する中で、より有効的に機能する体制について検討します。
-----------	-----------	--

基本情報	コード	131 子どもを安心して産み、育てることができる	事業期間	平成 24 年度～平成 32 年度	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策				01-03-04-01-218-03
	基本事業	① 子育て相談支援事業	担当部署	部・課名等	健康福祉部子ども未来課
	事務事業名	子育て包括支援センター費			課長 中岡 久美 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	子育て中の保護者及び児童、子育てサークル、子育てボランティア等			
	目的	子育て支援事業の実施、情報の収集、サークル支援、子育てサポーターやボランティアの育成、交流の場の提供			
	内容	<p>子育て包括支援センター独自の子育て支援講座(キラキラ事業)の実施及び、プレイルームの開放による子育て支援を実施しました。</p> <p>講座参加者:延べ1,891組 プレイルーム開放参加者:延べ6,169組</p> <p>地域全体で子育て環境の向上を図るため、子育て支援活動を行っている団体と連携し、地区市民センターでの出前講座を実施しました。</p> <p>平成29年度:12か所(月1回)</p> <p>子育て相談広場「にんにんパーク」事業を上野南公園で実施し、第2・第4日曜日に子育て拠点を設置しました。</p> <p>この他、各子育て支援センターの総括的な事業の実施や、子育てサークルとの交流をはじめ、情報や場の提供、立ち上げの支援や活動場所の支援を行いました。</p>			
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		共済費	264,553円	業務従事者保険料	
		賃金	3,584,243円	業務従事者賃金(常勤1人、非常勤3人分)	
		報償費	1,125,100円	事業推進報償費	
		需用費	722,598円	消耗品費・燃料費・印刷製本費・光熱水費	
		役務費	143,342円	通信運搬費・手数料	
		備品購入費	42,958円	事業用備品	
		計	5,882,794円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	4,034	4,418	3,914	4,312	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	259	570	200	194	
			一般財源	1,768	1,511	1,769	2,035	
	合計(A)	6,061	6,499	5,883	6,541			
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.53 人	0.53 人	
			人件費	3,117	3,137	4,156	3,976	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		3,117	3,137	4,156	3,976			
合計(A+B)	9,178	9,636	10,039	10,517				
市民1人当たりのコスト(円)			98	104	108	114		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	利用者数	保護者の子育てへの意欲を高め、孤独感や不安感を減らす。	人	目標	/	17,000	17,000	17,000
				実績	16,888	15,952	14,103	/
指標化できない成果			達成	/	93.8%	83.0%	/	

方向	継続	<p>課題及び改善案</p> <p>子育てに関して支援を必要とする保護者、孤独感や不安感を抱く保護者が増えており、今後も事業の継続・充実が必要です。</p> <p>他の子育て支援センターを包括する役目としての、事業の円滑な実施に向けた取り組みを検討します。</p>
-----------	-----------	--